

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第96期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月
売上高(百万円)	3,394,738	3,864,263	3,798,489	3,112,305	3,659,301
経常利益(百万円)	107,536	60,695	89,289	30,387	128,015
当期純利益(百万円)	41,591	4,837	3,323	5,977	60,683
包括利益(百万円)					50,375
純資産額(百万円)	561,376	527,689	467,190	497,286	540,880
総資産額(百万円)	2,333,129	2,420,057	2,289,809	2,476,142	2,517,849
1株当たり純資産額(円)	13,322.56	12,404.45	11,079.25	11,741.64	12,864.75
1株当たり当期純利益(円)	1,268.61	120.98	83.11	149.48	1,517.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	22.8	20.5	19.3	19.0	20.4
自己資本利益率(%)	9.2	0.9	0.7	1.3	12.3
株価収益率(倍)	10.8	63.7	88.8	47.4	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	86,322	59,934	235,340	62,846	86,995
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	63,094	78,448	86,136	139,223	74,848
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,252	8,953	60,929	23,681	12,732
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	122,564	113,685	302,488	133,858	154,749
従業員数(人)	7,474	7,503	7,826	8,330	8,201
〔外、平均臨時雇用者数〕	[3,562]	[3,596]	[3,726]	[4,071]	[3,756]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月
売上高(百万円)	3,107,842	3,593,193	3,478,498	2,864,713	3,275,611
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	53,981	17,323	25,009	696	83,961
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	22,811	6,923	11,817	8,014	44,130
資本金(百万円)	108,606	108,606	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数(千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	452,423	413,738	384,341	376,370	414,126
総資産額(百万円)	2,110,475	2,177,453	2,019,659	2,119,172	2,172,327
1株当たり純資産額(円)	11,313.05	10,345.99	9,610.85	9,411.48	10,355.74
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	150.0 ( )	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)	200.0 (75.0)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	695.80	173.14	295.51	200.40	1,103.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	21.4	19.0	19.0	17.8	19.1
自己資本利益率(%)	5.9	1.6	3.0	2.1	11.2
株価収益率(倍)	19.7	44.5	25.0	35.3	8.8
配当性向(%)	21.6	86.6			18.1
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,582 [993]	4,654 [979]	4,659 [965]	4,494 [768]	4,410 [724]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第94期及び第95期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 提出会社の平成23年3月期の1株当たり配当額200円は、創立100周年記念配当50円を含んでいます。

## 2【沿革】

- 明治44年 6月 創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始  
その後、中国大陸等の海外へ進出
- 昭和15年 3月 東京に出光興産(株)(昭和22年11月出光商會と合併)を設立
- 昭和20年 8月 終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
- 昭和22年10月 石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
- 昭和24年 4月 元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
- 昭和28年 5月 石油の国有化をめくり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
- 昭和32年 3月 徳山製油所竣工
- 昭和36年10月 アポロサービス(株)(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)を設立
- 昭和37年 5月 内航部門として宗像海運(株)を設立
- 昭和37年 8月 船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和38年 1月 千葉製油所竣工
- 昭和39年 9月 石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
- 昭和39年10月 出光石油化学(株)徳山工場竣工
- 昭和45年10月 兵庫製油所竣工
- 昭和46年 1月 開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始、平成14年3月、解散)を設立
- 昭和47年 6月 沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
- 昭和48年 9月 北海道製油所竣工
- 昭和50年 2月 出光石油化学(株)千葉工場竣工
- 昭和50年10月 愛知製油所竣工
- 昭和58年10月 出光エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和61年 4月 出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和63年 6月 エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
- 平成元年 6月 マッセルブルック石炭鉱山(オーストラリア)を保有する Muswellbrook Coal Co.,Ltd.(現・連結子会社)の全株式を取得
- 平成4年 8月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
- 平成4年10月 米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
- 平成6年10月 エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成8年11月 出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
- 平成12年 6月 優先株式を2,900千株発行し、290億円増資  
(平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
- 平成13年10月 L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライフ(株)が営業開始
- 平成15年 4月 兵庫製油所の製油所機能(8万B/D)の停止(平成16年3月閉鎖)
- 平成15年10月 (株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)(現・持分法適用関連会社)を合併会社化  
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・ウェスト油田の生産を開始
- 平成15年11月 沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B/D)の停止
- 平成16年 8月 当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
- 平成17年 3月 宗像海運(株)を解散
- 平成17年 4月 三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
- 平成17年10月 386億円減資し、優先株式3,780千株を消却  
第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
- 平成18年 4月 三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライフ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始

- 平成18年10月 東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場  
Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海フラム・イースト油田の生産を開始
- 平成18年11月 ボガブライ石炭鉱山(オーストラリア)開山
- 平成21年11月 英領北海で生産油田を保有する Petro Summit Investment UK Ltd.(現・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・連結子会社)の全株式を取得
- 平成22年2月 出光クーロン石油開発㈱(現・連結子会社)がベトナム南部沖合ナムロン・ドイモイ油田の生産を開始
- 平成22年10月 Idemitsu Petroleum UK Ltd.(現・連結子会社)が、英領北海バーリー油田の生産を開始
- 平成22年12月 Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)が、ノルウェー領北海ベガ・サウスガス田の生産を開始

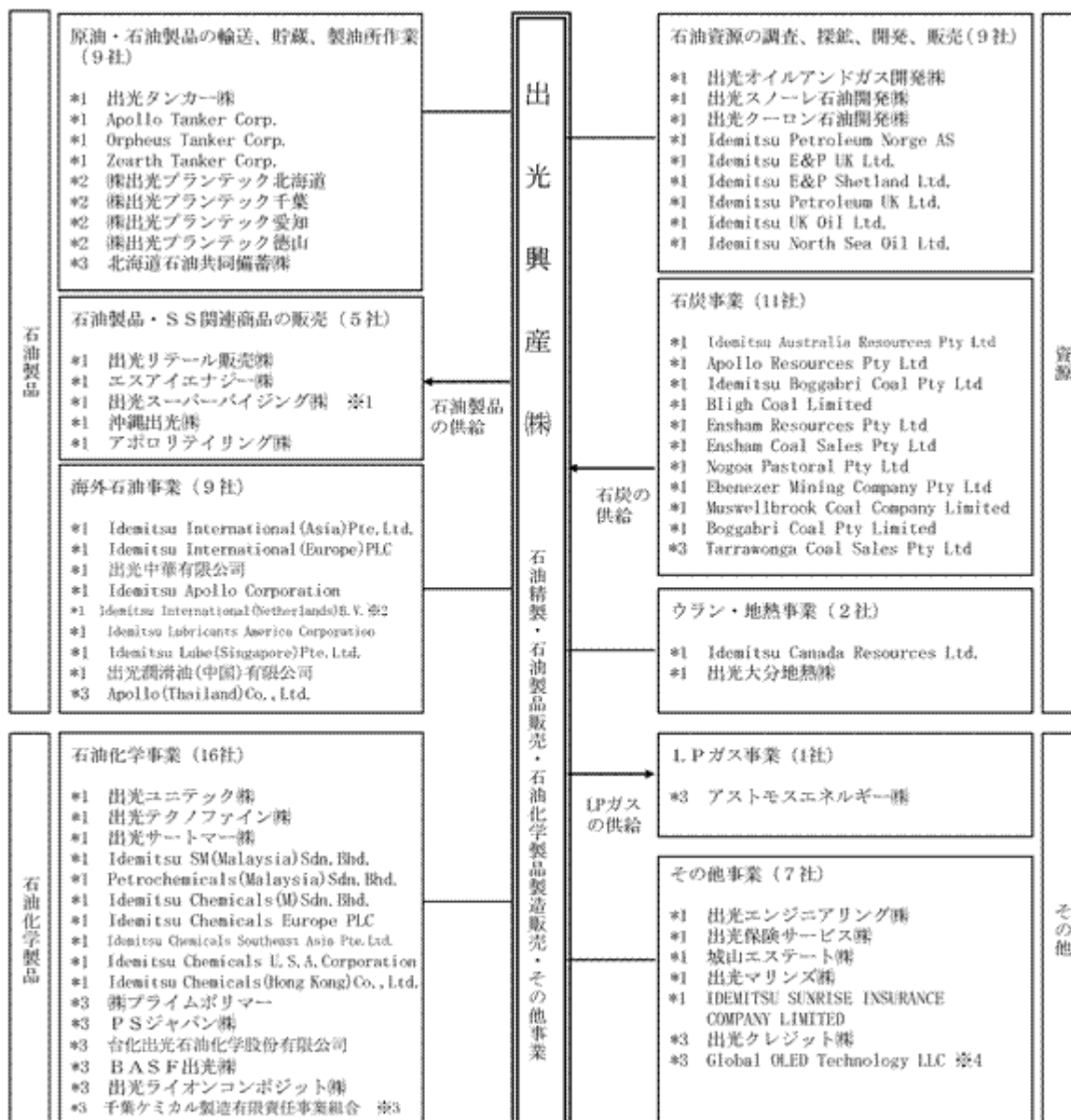
### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社84社及び関連会社31社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) 北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品の販売	出光リテール販売(株) エスアイエナジー(株) 出光スーパーバイジング(株) 沖縄出光(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu Apollo Corporation
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd. Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股?有限公司
資源	石油資源・石炭・ウラン・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS Idemitsu Petroleum UK Ltd. Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Idemitsu Canada Resources Ltd. 出光大分地熱(株)
その他	L P ガスの輸入、仕入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	有機 E L 特許ライセンス事業	Global OLED Technology LLC
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	クレジットカード業	出光クレジット(株)

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) \*1 連結子会社  
\*2 非連結子会社で持分法適用会社  
\*3 関連会社で持分法適用会社

- 1 出光スーパーバイジング株は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 Idemitsu International(Netherlands)B.V. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 千葉ケミカル製造有限責任事業組合は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めました。
- 4 Global OLED Technology LLCは、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(17社)							
	出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品の輸送を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	出光リテール販売(株)	東京都中央区	80	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	エスアイエナジー(株)	東京都新宿区	500	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...1,771百万円 設備の賃貸借...有	
	出光スーパーバイジング(株)	東京都中央区	10	石油製品等の販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	沖縄出光(株)	沖縄県那覇市	30	石油製品等の販売	100.0	当社から石油製品等を仕入れている。 貸付金...2,124百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,000	原油、石油製品等の購入・販売	100.0	当社に原油、石油製品を販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Apollo Corporation	California, U.S.A.	千米ドル 19,135	石油製品等の販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 2,400	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光潤滑油(中国)有限公司	中華人民共和国天津	千人民元 64,385	潤滑油の製造・販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	アポロリテイリング(株)	東京都中央区	400	SS関連商品に関する輸出入・販売・代理、リース業	100.0	当社にリースを行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	



区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油化学製品(10社)							
	出光ユニテック(株)	東京都中央区	2,600	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	貸付金...7,988百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte. Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 800	石油化学製品の仕入・販売	100.0	当社から石油化学製品を仕入れ販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Chemicals(Hong Kong)Co.,Ltd.	Hong Kong	千米ドル 250	機能性樹脂の仕入・販売	100.0	当社から機能性樹脂を購入仕入れ販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 135,700	スチレンモノマーの製造・販売	70.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングット 64,667	ポリスチレンの製造・販売	97.6	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
資源(21社)							
	出光オイルアンドガス開発(株)	東京都港区	8,275	グループの石油開発会社の業務の受託	100.0	貸付金...5,719百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	出光スノーレ石油開発(株)	東京都港区	15,120	石油資源の調査・探鉱・開発・販売	50.5 (50.5)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	出光クーロン石油開発(株)	東京都港区	3,537	石油資源の調査・探鉱・開発・販売	82.9 (60.0)	貸付金...1,443百万円 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo, Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調査・探鉱・開発・販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	Idemitsu Petroleum UK Ltd.	London, U.K.	英ポンド 1,000 米ドル 367	石油資源の調査・探鉱・開発・販売	100.0	貸付金...1,528百万円 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査・探鉱・開発・販売	100.0	当社に石炭を販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	Idemitsu Canada Resources Ltd.	Alberta, Canada	千カナダドル 45,168	ウラン、その他鉱山資源の調査・探鉱・開発	100.0	貸付金...7,599百万円 設備の賃貸借...無	
	出光大分地熱(株)	東京都千代田区	450	蒸気、熱水等地熱エネルギー資源、その他鉱物資源の調査・探鉱・開発・販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
その他(5社)							
	出光エンジニアリング(株)	千葉市美浜区	200	石油等に関する装置及び設備の設計・管理・建設・売買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光保険サービス(株)	東京都港区	10	損害保険代理店業務、生命保険募集業務	100.0	当社が付保する損害保険 の代理店業務を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

- (注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 特定子会社に該当しています。(2社)  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっています。

(3) 持分法適用会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(6社)							
	北海道石油共同備蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運営・管理	25.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバーツ 80,000	潤滑油の製造 ・販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
石油化学製品(6社)							
	株プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレン及びポリエチレンの製造・販売	35.0	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの製造・販売	37.9	当社から原料を仕入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	台化出光石油化学 股?有限公司	中華民国台湾 省台北市	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボネートの販売	50.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等... 2名	
資源(1社)							
	Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd	Sydney, Australia	豪ドル 100	石炭の販売窓口	30.0 (30.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
その他(3社)							
	アストモスエネルギー(株)	東京都千代田区	10,000	L P ガス等の 輸入・販売	51.0	当社からL P ガス等を仕入れている。 貸付金...2,444百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	
	Global OLED Technology LLC	Virginia, U.S.A.	千米ドル 138,010	有機E L 特許 ライセンス事業	32.7	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード業務・ 信用保証業務	50.0	当社から法人向給油カードの発券管理業務を受託している。 貸付金...無 設備の賃貸借...有 役員の兼任等... 1名	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっています。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,419 [3,347]
石油化学製品	1,867 [207]
資源	447 [33]
その他	468 [169]
合計	8,201 [3,756]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,410 [724]	43歳9ヶ月	23年4ヶ月	8,112,917

セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	3,308 [522]
石油化学製品	930 [135]
資源	24 [ - ]
その他	148 [67]
合計	4,410 [724]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び当社の国内連結子会社は、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

ただし、出光タンカー(株)の海上勤務者は、全日本海員組合に属しており、組合員は73人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の伸びや、個人消費の下げ止まりにより、緩やかな景気回復の兆しを見せ始めましたが、個人所得は減少傾向であり、雇用環境についても依然厳しい状況が続いています。このような中、3月に発生した東日本大震災による日本経済への影響は甚大であり、原発問題などが未解決であることに加え、非常に広い範囲が被災したことによりサプライチェーンが寸断され、商品・エネルギー・サービスの供給に大きな影響が出ております。

当連結会計年度の国内石油製品需要は、産業界での省エネ策の進展や物流合理化による貨物輸送量減少等、構造的な漸減傾向にあるものの、揮発油・軽油については7 - 9月の猛暑の影響等により、また、灯油については1 - 3月の寒波の影響により需要が伸びました。その結果、石油製品全体での需要は前年比100.5%となりました。

原油価格（ドバイ原油）は、上期においては70 - 80ドル/バレルのレンジで推移したものの、秋口以降は米国の追加金融緩和による資金余剰から商品市場に資金が流入したことや、中東・北アフリカの政情不安などの影響により上昇し、年明け以降は100ドルを越えるレベルに達しました。年度平均では84.2ドル/バレルとなり、前年と比較して14.6ドル/バレルの上昇となりました。

石油化学製品需要は、好調な経済成長に支えられた中国を中心に、海外需要が堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様上昇基調で推移し、前年比では146ドル/トン上昇の763ドル/トンとなりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比17.6%増の3兆6,593億円となりました。連結営業利益は、石油製品マージンの改善及び製造・販売・物流部門での合理化により、前年同期比189.6%増の1,288億円となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加や持分法投資損益の改善等により、前年同期比133億円損失減の8億円の損失となり、連結経常利益は321.3%増の1,280億円となりました。

当社グループでは東日本大震災による生産設備の大規模な被災はありませんでしたが、物流・販売設備の損害や復旧関連費用として特別損失53億円を計上しております。この結果、特別損益は前年同期比で159億円損失増の268億円の損失となりました。

また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比200.0%増の406億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は前年同期比915.1%増の607億円となりました。

当社グループは、平成22年4月に策定した第3次連結中期経営計画に沿って、本年度、諸施策を実行いたしました。セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度よりマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しています。前連結会計年度からの主な変更内容は、「（ ）セグメント区分変更の主な変更内容」をご覧ください。

#### 石油製品部門

石油製品部門においては、販売供給体制の再構築と競争力強化・海外市場への事業拡大を基本戦略とし、次のような取り組みを行いました。

#### （燃料油事業）

国内では需要の減少に対応して、販売体制の強化・効率化に取り組むとともに、物流・精製コストの削減を行い、競争力強化に努めました。

今後も需要拡大が見込まれる海外では、石油製品の販路・拠点の構築と収益の確保を目的とし、平成22年6月に当社子会社であるIdemitsu Apollo Corporationが米国西海岸にあるNew West Petroleum社より、同社の石油製品の卸売り事業を譲り受け、米国内での石油製品販売を拡大いたしました。

#### （潤滑油事業）

新興国を中心とした海外での需要の伸びに対し、インドネシアでの製造能力増強（平成22年10月稼働）、ロシアで自動車・建機用潤滑油の販売を目的とした会社設立（平成22年12月営業開始）など、既存拠点の強化と更なる拡大を積極的に推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における石油製品部門の売上高は、原油価格上昇の影響もあり、前年同期比18.7%増の2兆9,827億円となりました。また、営業利益は、計画的な減産実施等による需給環境の改善と、原油価格が前年と比較して安定推移したこと等から製品マージンが改善したこと、また、第3次連結中期経営計画に沿って合理化を進めたことによるコスト低減効果等により、前年同期比426.2%増の946億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は334億円となりました。

#### 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、基礎化学品事業での販売供給体制の再構築と競争力強化、並びに高機能材事業での収益力向上を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

##### （基礎化学品事業）

中東及び中国を中心とした供給コストの安い大型エチレンプラントの新增設等に対応し、国際競争力の強化を図るため、平成22年4月に三井化学㈱と千葉地区におけるエチレン生産装置の運営統合を目的とした両社折半出資による有限責任事業組合（LLP）を設立しました。10月には両社からエチレン装置を譲渡し、エチレン生産の最適化を開始いたしました。

##### （機能材料事業）

平成22年4月に、自社開発の製造技術を採用した軟質ポリプロピレン（開発名：LMPP、商品名：エルモーデュ®）の製造装置を千葉工場内に建設することを決定しました（営業運転開始予定：平成24年3月）。エルモーデュ®は、ホットメルト接着剤分野、特に今後も安定的な成長が見込まれる紙おむつ組立て用の接着剤の原料として高い評価を得ております。

当連結会計年度における石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格が上昇したこと等により前年同期比14.3%増の4,986億円となりました。営業利益は、中期計画に沿った合理化によるコスト低減等による増益要因はあったものの、中東・アジアにおける設備新增設の影響等によるパラキシレンの-margin縮小や在庫評価益の減少による影響等により、前年対比38.8%減の42億円となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は2億円となりました。

#### 資源部門

資源部門においては、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱活動による埋蔵量確保を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

##### （石油開発事業）

平成22年10月に当社子会社である英国法人Idemitsu Petroleum UK Ltd.が、英領北海Burghley（バーリー）油田の商業生産を開始しました。12月には同じく子会社であるノルウェー法人Idemitsu Petroleum Norge ASが、ノルウェー領北海Vega South（ベガ・サウス）ガス田の商業生産を開始し、ノルウェー既存油田の生産量の減退に対応しました。また、平成23年1月には、Jordbaer（ヨーバー）油田の開発計画をノルウェー政府に提出し、平成25年第4四半期の生産開始に向けた取り組みを進めています。探鉱活動では、ノルウェー領北海の「Titan（タイタン）」構造（保有権益30%）、ベトナム南部沖の「Dai Nga（ダイガ）」構造（保有権益35%、オペレーターは当社子会社である出光オイルアンドガス開発㈱）で試掘を行った結果、油・ガスの集積を確認し、現在開発に向けての検討を進めております。

将来の埋蔵量確保に向けては、平成22年4月に英国政府が実施した26次公開鉱区入札に参加し、4鉱区の権益を取得しました。また、9月にはノルウェー政府が実施した2010年度年次公開鉱区入札に参加し、3鉱区の権益を取得しました。

当連結会計年度における石油開発事業は、北海の指標原油であるブレント原油が79.5ドル/バレル（前年同期比18.0ドル/バレル上昇）と大幅に上昇したこと等により、売上高は前年同期比11.2%増の710億円となり、営業利益は57.6%増の215億円となりました。

##### （石炭事業・その他事業）

当連結会計年度における石炭事業は、豪ドルの対米ドルレートが上昇したことにより、豪ドル建ての売上高が減少するという減収要因がありました。また、豪州での度重なる豪雨により生産が計画を下回りましたが、世界的な資源価格高騰により石炭価格が上昇したことから、売上高は前年同期比10.7%増の869億円となり、営業利益は前年同期比14.9%増の161億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比11.0%増の1,579億円、営業利益は前年同期比35.9%増の375億円となりました。

その他部門

その他部門のうち、電子材料事業・アグリバイオ事業については、環境配慮型商品の開発強化とグローバル展開による事業拡大を基本戦略としており、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

平成22年6月に有機EL関連特許を保有するグローバルオーレッドテクノロジー社(Global OLED Technology LLC、以下「GOT社」)の株式を32.73%取得しました。GOT社は、米国コダック社の有機EL関連特許を取得するために平成21年12月に韓国LGグループによって設立された会社で、当社は有機EL照明事業に必要な特許を確保する目的で、出資を決定しました。

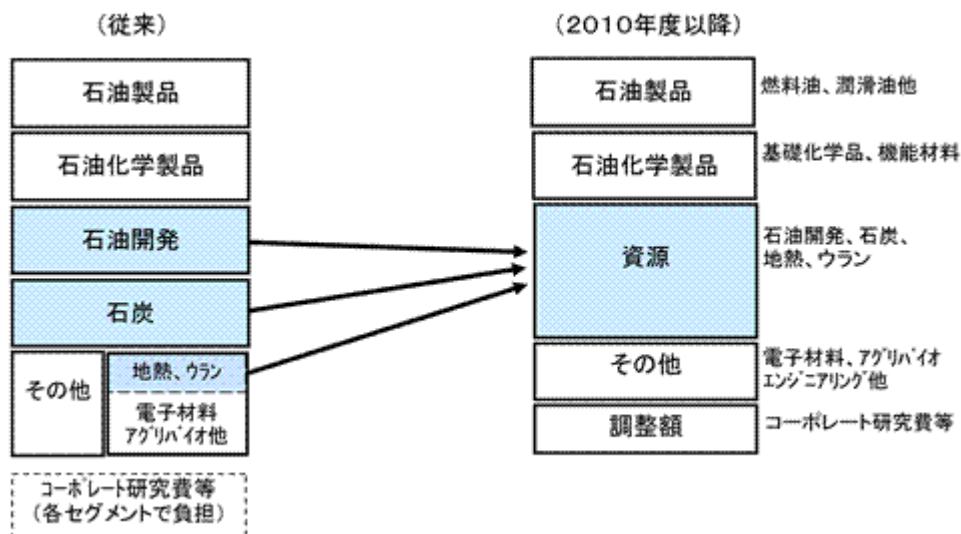
また、平成23年4月にはパナソニック電工(株)と照明用有機ELパネルの開発・製造・販売を目的とした合弁会社「パナソニック出光OLED照明(株)」を設立しました。新会社では、両社がこれまで培ってきた設計・製造技術及び有機EL材料開発力を統合し、高効率で輝度や演色性の優れた高品質の照明用有機ELパネルを製品として早期に市場投入し、国内外のモジュールメーカー及び照明器具メーカーに対して、グローバルに販売していきます。

(アグリバイオ事業)

平成23年1月に東海物産(株)と両社の保有する農業・緑化資材、栽培資材・栽培施設などの独自商品を共同で販売する合弁会社「出光アグリ(株)」の設立を決定し、4月1日より営業を開始しました。農産物生産の現場ニーズに応える提案・解決型の販売を行い、商品の普及を図ることで、設立初年度の平成23年度は売上高25億円を目指します。また、畜産分野においては、23年1月に共立製薬(株)と国内における商品の販売、調達に係る業務提携契約を締結しました。当社が保有する素材開発力、微生物培養技術、並びにその製品化技術と、動物薬のトップメーカーである共立製薬(株)が持つ全国の販売ネットワークを融合し、畜産現場のニーズに一層的確に応えていきます。

当連結会計年度におけるその他部門の売上高は、前年同期比4.6%減の201億円となり、営業損益は7億円損失減の18億円の営業損失となりました。

( )セグメント区分変更の主な変更内容



(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,547億円となり、前期末に比べ、209億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、870億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因が、原油価格の上昇等による売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、748億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、127億円の収入となりました。これは、コマーシャルペーパーの発行等による資金増加要因が配当金の支払い等の資金減少要因を上回ったことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	1,610,312	113.1
石油化学製品	480,317	108.3
資源	144,577	112.1
その他	1,358	246.9

(注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、資源部門のうち石炭事業については、販売金額によって記載をしています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	8,089	94.4	1,726	62.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,982,687	118.7
石油化学製品	498,553	114.3
資源	157,927	111.0
その他	20,132	95.4
合計	3,659,301	117.6

(注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に平成27年度（2015年度）をターゲットとする“長期ビジョン2015”と、このビジョンに向けた実行計画となる“第3次連結中期経営計画”（平成22年度～平成24年度）を策定し、取り組んでいます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらし、日本経済の先行きに深刻な影響を与える事態となっておりますが、当社ではいち早く被災した東北地方への製品の確保と安定供給に取り組みました。

現在、エネルギー供給に関して震災直後の大混乱は納まりつつありますが、電力供給など困難な課題は未解決のままです。当社グループでは、物流・販売設備の一部が被災しましたが、生産設備への大規模な被災などはなく、生産・供給体制は大きな影響を受けることはありませんでした。しかし需給環境は震災を境に大きく変化する可能性があり、今後はエネルギーの安全保障への対応や、石油製品の需給ギャップ解消に向けた取り組みを行っていく必要があると考えております。

これらの課題に取り組みながら、第3次中期経営計画に掲げた目標を着実に実行していく所存です。

#### [ 経営環境 ]

燃料油の国内需要は今後も減少傾向が続く一方、新興国の需要は増大  
中東・アジアでの製油所・石油化学プラントの新增設による国際競争の激化  
世界経済の成長を背景とした、資源価格の上昇と資源獲得競争の激化  
環境保全・食糧資源の重要性が高まる中、新たなビジネス機会が拡大

#### [ 長期ビジョン2015 ]

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて、経済と環境の調和ある社会の発展に貢献し続ける企業グループを目指し、平成27年度（2015年度）には、基盤事業・資源事業・高機能材事業で、営業利益の構成比をそれぞれ、30%・40%・30%とし、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を進めます。

エネルギー確保と有効利用、並びに高機能材の開発を通じて  
経済と環境の調和ある社会の発展に貢献する



[ 第3次連結中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の概要 ]

基本戦略

- ア．基盤事業（燃料油、基礎化学品、再生可能エネルギー）
  - 販売・供給体制の再構築と競争力強化
  - 海外成長市場への進出による事業の拡大
- イ．資源事業（石油開発、石炭、ウラン）
  - 保有鉱区の開発による生産規模の拡大
  - 探鉱開発の強化による埋蔵量の確保
- ウ．高機能材事業（潤滑油、機能材料、電子材料、アグリバイオ）
  - 環境配慮型商品の開発強化
  - グローバル展開による事業拡大

投資戦略

平成22年度から平成24年度の3ヶ年の投資総額は、3,700億円を計画しております。その内、約80%を戦略投資に振り向け、成長が見込まれる資源・高機能材事業及び海外案件に重点投資を行います。

（主な戦略投資案件）

- ア．基盤事業：ベトナムニソンプロジェクト、海外トレーディング事業、再生可能エネルギー等
- イ．資源事業：ベガサウス鉱区開発（石油開発）、豪州ボガブライ鉱山の大規模開発（石炭）等
- ウ．高機能材事業：潤滑油海外拠点、高機能粘接着剤製造装置、有機EL関連等

合理化・スリム化の推進

同計画の初年度に当たる平成22年度は、下記のとおり、営業利益、当期利益、投下資本営業利益率、ネットD/Eレシオなど当初設定した主要な経営指標を達成しました。また、合理化・スリム化の推進状況については、基盤事業を中心に、販売・物流部門の合理化、製油所・工場においては設備管理の効率化や省エネ・合理化の推進、管理・間接部門はスリム化を進め、本年度は平成21年度対比で220億円のコスト削減を実現しました。なお、平成24年度までに一層の効率化を進め、平成21年度対比で500億円のコスト削減を目指します。

経営指標

（単位：億円）

	平成22年度 計画	平成22年度 実績	平成24年度 計画
営業利益	560	1,422	1,200
当期利益	100	607	480
投下資本営業利益率	4.0%	9.3%	8.0%
自己資本比率	19.0%	20.4%	22.0%
ネットD/Eレシオ	1.7	1.6	1.5

営業利益には、持分法投資損益、受取配当金を含む

各事業分野における課題と中期的な取り組みについて

ア．基盤事業

<燃料油事業>

国内需要の減少に対応して、平成25年度を目処に100千バレル/日程度の精製能力の削減と、販売体制の強化・効率化および物流・精製コストの削減を進めることで競争力を強化し、事業の再構築を進めてまいります。

また、成長市場である海外では、平成22年6月にニュー・ウエスト・ペトロリアム社から譲り受けた米国の石油製品卸売り事業を起点に、中南米、環太平洋地域における石油製品販売・トレーディング事業の更なる展開や、ベトナムニソンプロジェクトの推進により、事業の拡大を図ります。

<基礎化学品事業>

千葉地区では三井化学㈱とエチレン装置の運営を統合するなど、単独ではできないシナジーを追求し、コンビナート競争力の強化を進めていきます。

<再生可能エネルギー事業>

風力開発とグリーン電力販売、地熱開発、バイオ燃料などの低環境負荷のエネルギー供給の拡大に取り組みます。

イ. 資源事業

<石油開発事業>

ノルウェー、英国、ベトナムの3エリアを中心に開発、探鉱事業を展開し、生産規模の拡大と埋蔵量の確保を目指します。

<石炭事業>

豪州ボガブライ鉱山の大规模開発等を更に進め、平成24年度には生産量1,100万トン/年（平成21年度対比+125万トン/年）を目指します。

<ウラン事業>

平成25年度の生産開始を目標に、カナダ・シガーレイクプロジェクトの開発を進めます。

ウ. 高機能材事業

<潤滑油事業>

新興国（南米、ロシア等）を中心としたグローバル展開の加速と環境配慮型商品の開発・販売を強化し、平成24年度には販売数量110万KL/年（平成21年度対比30%増）を目指します。

<機能材料事業>

台湾のポリカーボネート樹脂製造装置の能力増強や、軟質ポリプロピレン（LMP）製造装置の新設、高機能オレフィン誘導体の開発等を進め、平成24年度には販売数量52万トン/年（平成21年度対比20%増）を目指します。

<電子材料事業>

有機ELのディスプレイ・照明向け材料事業を柱に事業規模を拡大し平成24年度には売上高65億円（平成21年度対比3倍）を目指します。

<アグリバイオ事業>

農業分野においては水稻用の「タフブロック®」を軸に生物農薬事業の規模を拡大、畜産分野においては、牛の「ルーメン機能改善剤」の早期事業化、緑化分野においては緑化用被覆植物「クラビア®」の積極展開等、「食の安全・安心」「環境保全」に貢献する事業をグローバルに展開します。

[CSRの取り組み]

当社グループは創業以来経営理念である「人間尊重」を事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることを目指しています。省エネの推進やエネルギー利用の高度化、再生可能エネルギーの事業拡大、環境配慮型製品・サービスの拡大など、低炭素社会への貢献を目指した取組みを推進するとともに、「安全を最優先する企業文化の継承」、「製品安全の確保と顧客満足の向上」、「法令、社会倫理の遵守」を国内および海外の事業展開においても徹底してまいります。

なお、上記の見込は策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

### (セグメント上のリスク)

#### 石油製品部門

##### (1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また原油輸入を米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、石油製品価格を国内の市場価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により国内の市場価格が低迷した場合、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を総平均法により評価しています。一般的に総平均法は、原油価格が上昇する局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産による売上原価押し上げ影響により損益の改善要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産による売上原価の押し下げ影響により損益の悪化要因となります。

##### (2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

##### (3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

##### (4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 石油化学製品部門

##### (1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 資源部門

### (1) 石油開発事業について

#### 資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### 原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## その他部門

### 電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

## (その他のリスク)

### (1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、559億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は9,861億円で、当連結会計年度の支払利息は156億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。特に京都議定書やその他の地球温暖化に関する提言に基づき、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失128億円を計上しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10)株主との取引について

当社は、日章興産(株)、公益財団法人出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、公益財団法人出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該公益財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

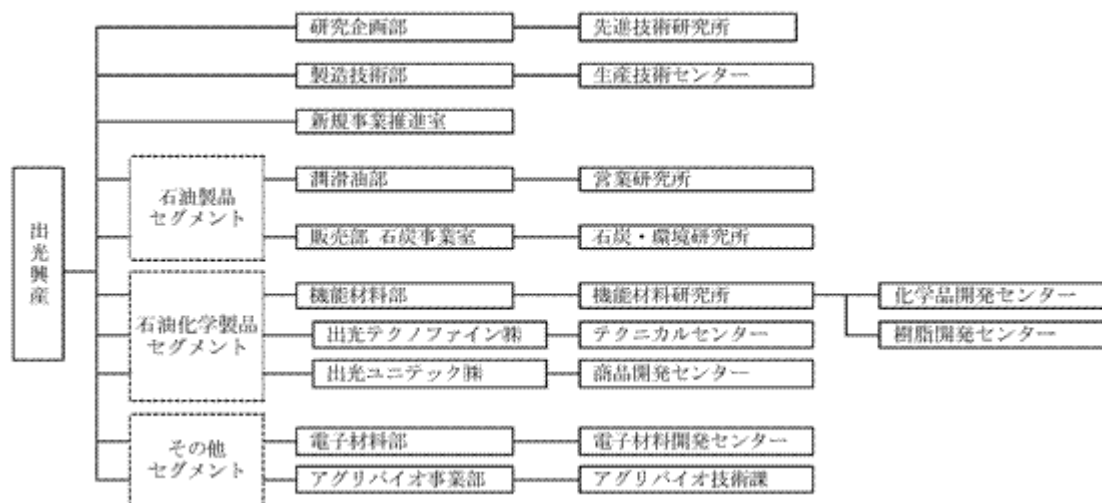


## 6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、互いに密接に連携して研究開発活動を行っています。

なお、研究開発費については、各セグメントに配賦できない全社共通研究費39億円が含まれており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は前年同期比13億円減少の149億円です。

(当社グループの研究開発体制)



当連結会計年度における各セグメントの研究開発内容、研究開発経費及び研究開発成果は次のとおりです。

### (1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は36億円です。

燃料油事業では、触媒による重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化及び省エネルギーなどの研究開発を行っています。また、石炭を効率よくクリーンに利用し環境負荷を低減する技術と商品の開発も行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・製油所のゼロエミッション化を目指して、重油脱硫装置から得られる使用済み触媒のコーク洗浄再生技術を新たに確立し、再生した触媒を当社製油所の重油脱硫装置へ充填して運転しました。
- ・微粉炭ボイラーでの石炭利用最適化を可能とする「石炭評価システム」を、韓国の電力会社1社に納入しました。
- ・小型ストーカーボイラーの効率を改善する「運転支援/自動燃焼支援システム」について、中国北京市の工場に初号機を納入しました。
- ・微粉炭ボイラーの省エネルギーを目的とした「燃焼シミュレーション」を中国及びインドの発電所各1ヶ所で行い、中国の発電所ではシミュレーションによる改善効果を確認しました。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場への安定供給実現に努めています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・新規格への対応商品を始めとした省燃費エンジンオイルの開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・油種統一によるコスト低減および省エネのニーズを同時に満たす高機能多目的油の開発を推進し、商品ラインアップを拡充しました。
- ・各種産業機械の軸受け、歯車、油圧装置に適用できるのみならず、生分解性を有する環境負荷の低い高性能多目的潤滑油を開発し販売を開始しました。

### (2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能材料事業において、機能材料及び樹脂加工製品の競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は53億円です。

機能材料に係る分野では、半導体製造に不可欠なフォトレジスト用材料、フラットパネルディスプレイの製造工程等で必要な機能性材料、新機能を有した粘接着基材及び潤滑油基材・可塑剤原料や、エンジニアリングプラスチックであるポリカーボネート樹脂、SPS樹脂、PPS樹脂による高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・省エネ、環境負荷低減に大きく貢献する潤滑油基材として、低温流動性が優れ、粘度の温度依存性が小さく、酸化安定性が高い高機能ポリアルファオレフィン「リニアレノPAO」を開発、販売開始しました。
- ・従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて、結晶性を有しつつも大幅に低融点で軟質な特性を有する機能性軟質ポリプロピレン「エルモーデュ」を開発しました。安定的な成長が見込まれる紙おむつ組立て用の接着剤のベースポリマーとして高い評価を得ています。
- ・ポリカーボネート樹脂では、独自の共重合技術を活かして衝撃強度に優れた新規材料「タフロンネオ」を開発し、携帯電話部品等へ採用が決まりました。

樹脂加工製品に係る分野では、プロテイン合成皮革の海外向け製品開発、機能性コーティング剤の新機能製品の品揃え拡充に注力しています。また、シート・フィルム分野では、包装材料の開発・用途開発と、液晶パネル部材などのエレクトロニクス分野の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・耐久性の高い人工皮革の表面にシルクパウダーを配合することで、天然皮革の様な触感も兼ね備えた新しい表皮材料を開発しました。主に自動車内装用として、成長著しい中国で現地生産・販売を開始しました。
- ・自社開発の抗菌剤「コーキンマスター」を配合した外壁塗料を開発しました。無溶剤・速乾性で防かび性もあり環境に優しい「KMコート」として、出光を始め全国のガソリンスタンドへ向けて販売を始めました。
- ・易開高密封食品容器システム「マジックトップ」のノッチレス化に成功し、デザート、給食、病院食などの容器に採用されました。
- ・折箱用高透明PPシート「スーパーピュアレイ」の高剛性化グレードがPET代替と認知され、化粧品、トイレタリー、雑貨、食品用に幅広く採用されました。
- ・多層フィルム成形技術を活用した光学部材向けプロテクトフィルムを開発し、採用が開始されました。
- ・光学部材シート「ユニプラス」では、LED直下型バックライトに好適となる特殊拡散板を開発し、大型液晶テレビに採用されました。

### (3) 資源部門

該当事項はありません。

### (4) その他部門

上記以外に、電子材料事業、アグリバイオ事業で研究開発を行っています。当部門に係る研究開発費は20億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、当社の分子設計、精密合成技術のみならず、素子評価技術を活かし、お客さまのニーズをいち早く取り込み、次世代の材料開発指針に反映した上で、高性能有機EL材料を提供しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・2011年4月に、パナソニック電気株式会社と照明用有機ELパネルの開発・製造・販売を目的とした合弁会社を設立しました。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術や天然物活用技術によって、農業や畜産、緑化の各分野の「食の安全・安心」と「環境保全に貢献」する商品のラインアップを拡充しています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・芝の刈りカスを生物的に分解するサッチ分解資材として、崩壊性に優れた新製剤「イデコンポEX」を開発し、販売を始めました。
- ・水稲用微生物防除剤の新製剤「IK-158水和剤」の開発を進めています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

## 売上高

売上高は3兆6,593億円と前年同期比で5,470億円の増収となりました。セグメント別には、石油製品部門が原油価格の上昇等により、2兆9,827億円と前年同期比4,700億円の増収となりました。石油化学製品部門は、原料となるナフサ価格が前年に比べ上昇したこと等から、4,986億円と前年同期比624億円の増収となりました。資源部門は、原油価格や石炭価格の上昇等により、1,579億円と前年同期比156億円の増収となりました。その他部門は、201億円と前年同期比10億円の減収となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は3兆2,723億円と前年同期比4,540億円の増加となりました。これは、原油価格やナフサ価格の上昇等によるものです。なお、たな卸資産の簿価切り下げによる戻し益等を含めると、在庫影響により売上原価は336億円減少しました。販売費及び一般管理費は2,582億円と前年同期比87億円の増加となりました。

## 営業利益

上記の結果を受け、営業利益は1,288億円と前年同期に比べ843億円の増益となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

## セグメント別営業利益

部 門	売 上 高		営 業 利 益	
	当 期	前年同期比	当 期	前年同期比
石油製品	29,827 億円	18.7 %	946 億円	426.2 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(612 億円)	-
石油化学製品	4,986 億円	14.3 %	42 億円	38.8 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(40 億円)	(250.0 %)
資源	1,579 億円	11.0 %	375 億円	35.9 %
その他	201 億円	4.6 %	18 億円	-
調整額	- 億円	- %	57 億円	-
計	36,593 億円	17.6 %	1,288 億円	189.6 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(952 億円)	-

石油製品部門では946億円の営業利益となり、前年同期比で766億円の大幅な増益となりました。これは、継続的な減産実施等による需給環境の改善や、原油価格が前年と比較して安定的に推移したこと等により、製品マージンが改善したこと等によります。なお、在庫評価益は、たな卸資産の簿価切下げの戻し益を含め334億円となりました。

石油化学製品部門は42億円の営業利益となり、前年同期比で26億円の減益となりました。これは、主に中東・アジアにおける設備新增設の影響等によるパラキシレンのマージン縮小などによります。また、在庫評価益は2億円となりました。

資源部門は375億円の営業利益となり、前年同期比で99億円の増益となりました。これは、原油価格や石炭価格の上昇などによります。

その他部門は18億円の営業損失となり、前年同期に比べて7億円の損失減となりました。

## 営業外損益及び経常利益

営業外収益191億円から営業外費用199億円を差引いた営業外損益は、8億円の損失となりました。これは、支払利息から受取利息を差引いた金融費用が144億円（前年同期比9億円減）となったことなどによります。

以上の結果、経常利益は1,280億円で前年同期に比べて976億円の増益となりました。

## 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益25億円から特別損失292億円を差引いた特別損益は、268億円の損失で前年同期に比べて159億円の損失増加となりました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による物流・販売設備の損害や復旧関連費用を計上したことや、固定資産の減損損失が増加したことなどが主な要因です。当連結会計年度の特別利益は、豪州石炭興産災害復旧費用損失引当金戻入益10億円、固定資産売却益9億円、特別損失は、減損損失128億円、災害による損失53億円、固定資産除却損33億円が主なものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、1,012億円となり前年同期に比べ817億円の増益となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、合計で379億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は37.4%です。

少数株主利益の控除額は、27億円で前年同期に比べ15億円増加しました。

以上の結果、連結当期純利益は、607億円で前年同期に比べ547億円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の連結総資産は、2兆5,178億円となり、前連結会計年度末に比べ417億円増加しました。これは、原油価格の上昇に伴い売掛債権やたな卸資産が増加したことなどによります。

負債の部

当連結会計年度末の連結負債は、1兆9,770億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少しました。これは、原油価格の上昇による借入金の増加を仕入債務の減少が上回ったことなどによります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、5,409億円となり、前連結会計年度末に比べ436億円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ当期純利益が大幅に増加したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,547億円となり、前期末に比べ、209億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、870億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因が、原油価格の上昇等による売掛債権及びたな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、748億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、127億円の収入となりました。これは、コマーシャルペーパーの発行等による資金増加要因が配当金の支払い等の資金減少要因を上回ったことによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	22.8	20.5	19.3	19.0	20.4
時価ベースの自己資本 比率（％）	23.6	12.7	12.9	11.4	15.5
ネットD / E レシオ（倍）	1.3	1.5	1.4	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	4.6	3.7	14.6	-	5.3
投下資本営業利益率（％）	8.0	4.3	6.9	3.0	8.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（億円）	863	599	2,353	628	870

(注) 1. 各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD / E レシオ：(有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券) / (純資産 - 少数株主持分)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：(営業損益 + 持分法投資損益) / (純資産 + 有利子負債)

2. 有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

## 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

- ア．基盤事業（燃料油・基礎化学品・再生可能エネルギー）については、販売・供給体制の再構築と競争力強化を目的とした投資や海外成長市場への進出による事業拡大のための投資
- イ．資源事業（石油開発・石炭・ウラン）については、保有鉱区の開発による生産規模の拡大と探鉱開発の強化による埋蔵量確保に向けた投資
- ウ．高機能材事業（潤滑油・機能材料・電子材料・アグリバイオ）については、環境配慮型商品の開発強化やグローバル展開による事業拡大に向けた投資

## 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャル・ペーパーなどにより調達しています。当連結会計年度末の短期借入金の残高は1,938億円、コマーシャル・ペーパーの残高は500億円、長期借入金（1年以内返済分を含む）の残高は7,373億円となりました。

国内子会社の運転資金及び設備投資資金は、当社が一括調達し子会社に融通するグループ金融によりまかっています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。この際、当社が子会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

当社グループは、設備投資資金の効率的な配分、遊休資産の売却などにより、有利子負債の削減を実行し、また株式上等等によって財務状態の改善に努めてきました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャル・ペーパーの発行及び特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることにより、調達を行っていきます。

## （債務）

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金（億円）	1,938	1,938	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー（億円）	500	500	-	-	-	-	-
リース債務（億円）	50	17	12	9	5	3	5
長期借入金（億円）	7,373	1,411	1,313	1,232	954	1,648	815

## （特定融資枠契約）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,450億円

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	24,666
石油化学製品	5,810
資源	24,772
その他	619
計	55,867

- (1) 石油製品部門では、総額24,666百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資で13,760百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資に1,631百万円、給油所（SS）等販売施設の増強・更新のための設備投資で1,204百万円、油槽所設備の更新投資で1,121百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額5,810百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資で4,519百万円、省エネルギー・合理化・環境対応等のための投資で700百万円等があります。
- (3) 資源部門では、総額24,772百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー及び英国、東南アジアでの石油開発で16,638百万円、オーストラリアでの石炭鉱山事業で7,962百万円等があります。

所要資金は、自己資金及び借入金によっています。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品石油 化学製品その 他	貯油設備、総 務厚生設備他	16,591	1,313	4,239	130,048 (4,568)	1,360	153,553	1,479
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,400	5,540	11,659	15,900 (1,295)	618	40,118	280
千葉製油所 (千葉市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	14,313	7,308	20,568	131,644 (2,759)	12,816	186,651	565
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	9,740	3,433	19,964	65,331 (2,103)	1,950	100,419	328
徳山製油所 (山口県周南市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	7,568	1,884	6,759	31,795 (1,766)	143	48,152	324
関東第一支店 (東京都港区) 他全国7統轄支店 3	石油製品	販売・貯油設 備	34,443	54	3,163	113,145 (926)	147	150,954	345
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品	研究設備	5,948	4	929	6,541 (432)	1,291	14,714	447
千葉工場 (千葉市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	7,195	216	12,801	112,075 (1,101)	3,787	136,076	381
徳山工場 (山口県周南市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	3,614	935	15,182	927 (433)	821	21,482	261

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスアイエナジー(株) (東京都新宿区)	石油製品	販売設備 4	765	-	48	808 (15)	0	1,621	-
沖縄出光(株) (沖縄県那覇市)	石油製品	販売・貯油設 備	1,048	553	324	-	8	1,934	58
出光ユニテック(株) 千葉工場 (千葉県山武郡) 他3工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,843	-	2,460	1,071 (78)	81	6,456	362
出光クーロン石油開発(株) (東京都港区)	資源	原油・天然ガ ス採取設備	-	-	2,843	-	-	2,843	-
出光大分地熱(株) (大分県玖珠郡)	資源	発電用蒸気の 生産井及び還 元井	450	-	280	394 (278)	3	1,128	6

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
Idemitsu Lubricants America Corporation (U.S.A.)	石油製品	潤滑油製造装 置	238	-	237	38 (121)	196	711	66
出光潤滑油(中国) 有限公司 (中華人民共和国)	石油製品	潤滑油製造装 置 5	472	-	566	-	76	1,114	118
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	498	-	2,794	-	142	3,435	133
Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	ポリスチレン 製造装置	238	-	336	-	181	756	201
Idemitsu Chemicals(M) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	化成品入出荷 設備 6	371	-	78	-	24	474	10
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	-	48,798	-	1,024	49,823	35
Idemitsu Petroleum UK Ltd. (U.K.)	資源	原油・天然 ガス採取設備	-	-	30,327	-	-	30,327	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	資源	石炭採取設備	12,697	-	19,027	2,563 (235,150)	3,691	37,980	342

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 提出会社の「本社」における油槽所(5ヶ所)の土地賃借面積は74千㎡です。

3. 提出会社の「関東第一支店、他全国7統轄支店」における給油所の土地賃借面積は983千㎡です。提出会社は、平成23年4月1日付で各統轄支店を廃止し、全国に販売部直轄の営業所及び外販営業所(28ヶ所)を設置しました。

4. 同社の販売設備は提出会社に賃貸しているため、同社の従業員はおりません。

5. 同社には賃借土地63千㎡があります。

6. 同社には賃借土地1,102千㎡があります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設、改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産(株) 千葉製油所	千葉県市原市	石油製品	流動接触分解 装置	16,000	9,205	自己資金及び 借入金	平成20年7月	平成23年7月	2
出光興産(株) 千葉製油所他	千葉県市原市他	石油製品	石油精製設備	18,350	5,389	自己資金及び 借入金	平成19年5月	平成27年6月	-
出光興産(株) 千葉工場他	千葉県市原市他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	17,659	2,960	自己資金及び 借入金	平成21年12月	平成25年4月	-
出光興産(株) 関東第一支店他	-	石油製品	給油所設備	3,740	-	自己資金及び 借入金	-	-	-
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Boggabri Coal Mine	New South Wales, Australia	資源	石炭採取設備	11,500	2,137	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成25年3月	3
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd Ensham Coal Mine	Queensland, Australia	資源	石炭採取設備	11,800	1,488	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成24年6月	4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 重油留分が減産(20万キロリットル/年)となり、プロピレン(2万トン/年)、ブチレン(1万

トン/年)、ナフサ(ガソリン)留分(20万キロリットル/年)を増産します。

3. ボガブライ鉱山は、平成25年をめぐりに430万トン規模まで生産を拡大します。

4. エンシャム鉱山はこれまで露天掘りで石炭の採掘をしておりましたが、石炭層が深化していることに  
対応し、坑内掘りによる生産も開始します。

#### (2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月23日 (注1)	11,521	38,842	51,994	103,383	51,982	52,022
平成18年11月21日 (注2)	1,157	40,000	5,223	108,606	5,222	57,245

##### (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 9,500円

資本組入額 4,513円

払込金総額 103,977百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 9,025円

資本組入額 4,513円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)(現・大和証券キャピタル・マーケット(株))

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	96	23	626	346	4	8,226	9,321	-
所有株式数(単元)	-	129,772	3,299	148,358	58,194	6	60,183	399,812	18,800
所有株数の割合(%)	-	32.45	0.83	37.11	14.56	0.00	15.05	100.00	-

(注) 自己株式9,963株は、「個人その他」に99単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,938,560	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,549,900	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,423,600	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	3.21
出光 昭介	東京都港区	932,000	2.33
計		21,579,260	53.95

(注) 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月23日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 1,760,500	4.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 156,700	0.39

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,971,300	399,713	-
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,713	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	9,900	-	9,900	0.02
計	-	9,900	-	9,900	0.02

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	519	4,322,610
当期間における取得自己株式	270	2,556,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,963	-	10,233	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成23年3月期の期末配当については、1株当たり75円の普通配当を実施し、併せて平成23年6月20日に創業100周年を迎えることから1株当たり50円の記念配当を実施することとしました。この結果、通期では1株当たり200円の配当となります。また、次期の配当については1株当たり150円を予定しています。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としています。

なお、第96期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月2日 取締役会決議	2,999	75.00
平成23年5月2日 取締役会決議	4,998	125.00

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 75.00円 記念配当 50.00円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	14,300	15,940	11,550	9,250	10,140
最低（円）	10,000	7,280	4,590	4,920	6,140

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成18年10月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	7,290	8,240	8,810	9,140	10,140	10,080
最低（円）	6,710	6,650	7,540	8,470	8,680	7,440

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		天坊 昭彦	昭和14年11月16日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 出光ヨーロッパ社長 平成3年6月 取締役経理部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長(現)	(注)1	7,600
取締役社長 (代表取締役)		中野 和久	昭和23年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発(株)社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長(現)	(注)1	7,630
取締役副社長 (代表取締役)		松井 憲一	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成15年4月 執行役員経理部長 平成16年6月 常務執行役員経理部長 平成17年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	5,040
取締役副社長 (代表取締役)		西 依章 郎	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 出光石油化学(株)執行役員 平成16年8月 執行役員石油化学事業部門総括部長 平成17年4月 出光ユニテック(株)社長 平成21年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役副社長(現)	(注)1	4,300
常務取締役		福永 青磁	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 西東京支店長 平成11年7月 販売部次長 平成13年6月 東北支店長 平成17年4月 執行役員販売部長 平成17年7月 常務執行役員販売部長 平成18年6月 常務執行役員販売部長(兼)小売統括部長 平成20年4月 常務執行役員販売部長 平成20年6月 取締役販売部長 平成21年6月 常務取締役(現)	(注)1	3,600
常務取締役		月岡 隆	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長 平成22年6月 常務取締役(兼)常務執行役員経営企画部長 平成23年4月 常務取締役(現)	(注)1	3,200
常務取締役		松本 佳久	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 経営企画室長 平成20年6月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員電子材料部長 平成21年6月 常務執行役員電子材料部長 平成22年6月 常務取締役(現)	(注)1	1,500
常務取締役		前田 泰則	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 取締役(兼)常務執行役員需給部長 平成23年4月 取締役 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		上前 修	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 総合計画部長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 執行役員資源部長(兼)出光オイル アンドガス開発㈱社長 平成21年6月 取締役基礎化学品部長 平成22年6月 取締役基礎化学品部長(兼)化学管 理部長 平成22年7月 取締役(兼)常務執行役員化学品部 長 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)1	3,300
取締役		倉持 順治郎	昭和27年7月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 経理部次長 平成17年4月 執行役員製造部長 平成20年6月 取締役製造部長 平成22年4月 取締役(現)	(注)1	3,400
取締役	常務執行 役員研究 企画部長	山田 雄史	昭和26年5月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 執行役員石油化学事業部門樹脂総括 部長 平成17年4月 化学開発センター所長 平成20年4月 機能材料研究所長 平成21年4月 先進技術研究所長 平成22年6月 取締役(兼)常務執行役員研究開発 部長 平成23年4月 取締役(兼)常務執行役員研究企画 部長(現)	(注)1	1,100
常勤監査役		小林 清宣	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 出光石油化学㈱経理部次長 平成14年6月 出光ユニテック㈱取締役 平成18年4月 出光ユニテック㈱常務取締役 平成20年6月 執行役員化学管理部長 平成22年6月 監査役(現)	(注)4	2,100
常勤監査役		佐藤 勝男	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 四国支店長 平成20年7月 関西支店副支店長 平成21年4月 関西支店長 平成23年4月 社長付 平成23年6月 監査役(現)	(注)5	-
監査役(注)6		太田 資暁	昭和18年2月27日生	昭和40年4月 東京海上火災保険㈱(現・東京海上 日動火災保険㈱)入社 平成5年6月 同社取締役営業企画部長 平成7年6月 同社常務取締役営業企画部長兼東京 本部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成10年7月 同社専務取締役東京企業第二本部長 平成12年6月 同社退任 東京海上あんしん生命保険㈱(現・東京海上日動あんしん生命保険㈱) 取締役社長 平成16年6月 ㈱ミレアホールディングス取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険㈱取 締役社長退任 ㈱ミレアホールディングス取締役退 任 医療法人財団医親会理事 平成18年8月 同法人理事長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)2	1,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注)6		白 賀 洋 平	昭和16年 7月21日生	昭和39年 4月 株式会社住友銀行入行 平成元年 6月 同行取締役資金為替部長 平成 2年10月 同行取締役業務総括部長 平成 2年11月 同行取締役業務総括部長兼業務総括 部業務管理室長 平成 4月10月 同行取締役業務総括部長 平成 5年 5月 同行取締役東京営業部長 平成 5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成 6年10月 同行常務取締役 平成 8年 5月 同行専務取締役 平成11年 6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭 取執行役員 平成14年 6月 三井住友リース株式会社代表取締 役社長 平成16年 6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年 6月 朝日放送株式会社監査役 (現) 平成18年 6月 三井住友リース株式会社特別顧問 平成18年 6月 ジャパンパイル株式会社取締役 (現) 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式 会社特別顧問 (現) 平成21年 6月 当社監査役 (現)	(注)3	200
監査役 (注)6		小 山 稔	昭和18年 9月20日生	昭和45年 4月 弁護士登録 昭和57年10月 小山稔法律事務所開設 平成 2年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成 3年 4月 第二東京弁護士会民事訴訟改善研究 委員会委員長 第二東京弁護士会仲裁センター仲裁人候補 者 (現任) 平成 4年 4月 東京地方裁判所調停委員 (現任) 平成 5年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成 9年 5月 日本民事訴訟法学会理事 平成11年 4月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成12年 4月 草加市公平委員会委員長 日本弁護士連合会綱紀委員 平成15年 5月 財団法人日弁連法務研究財団理事 (現任) 平成16年 4月 立教大学法科大学院教授 平成19年 4月 財団法人民事紛争処理研究基金常務 理事 (現任) 平成20年12月 日本ビルファンドマネジメント株式 会社コンプライアンス委員会外部委 員 (現任) 平成22年 6月 当社監査役 (現)	(注)4	-
計						47,770

- (注) 1 . 任期は、平成23年 6月29日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
- 2 . 任期は、平成20年 6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
- 3 . 任期は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
- 4 . 任期は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
- 5 . 任期は、平成23年 6月29日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
- 6 . 監査役太田資暁、白賀洋平及び小山 稔は、社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。

(注) 7. 執行役員

当社は、平成15年4月より、取締役会を当社グループの最高意思決定機関と位置付け、業務執行を担う執行部門の機能と原則分離し、責任と権限を明確にしました。取締役は原則として執行部門長を兼務しないこととし、執行部門長である本社部長、製油所長及び工場長を執行役員としました。

執行役員は、次の22名です。

役職名	氏名
常務執行役員 製造技術部長	中島 茂樹
常務執行役員 千葉製油所長	水田 清継
執行役員 安全環境・品質保証部長	松田 作五郎
執行役員 経営企画部長	関 洋
執行役員 総務部長	高橋 宇京
執行役員 人事部長	川崎 武彦
執行役員 経理部長	木藤 俊一
執行役員 情報システム部長	櫛橋 保雄
執行役員 知的財産部長	向 弘明
執行役員 販売部長	松井 弘志
執行役員 潤滑油部長	高桑 靖
執行役員 アグリバイオ事業部長	齊藤 勝美
執行役員 電子材料部長	坂元 秀治
執行役員 化学品部長	丸山 和夫
執行役員 機能材料部長	二夕見 清治
執行役員 資源部長 (兼) 出光オイルアンドガス開発(株)社長	幅 康浩
執行役員 需給部長	関 大輔
執行役員 国際石油事業部長	山川 芳邦
執行役員 北海道製油所長	大橋 邦一
執行役員 千葉工場長	升本 竜平
執行役員 愛知製油所長	佃 一郎
執行役員 徳山製油所長(兼) 徳山工場長	松下 敬

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ア 企業統治体制の概要

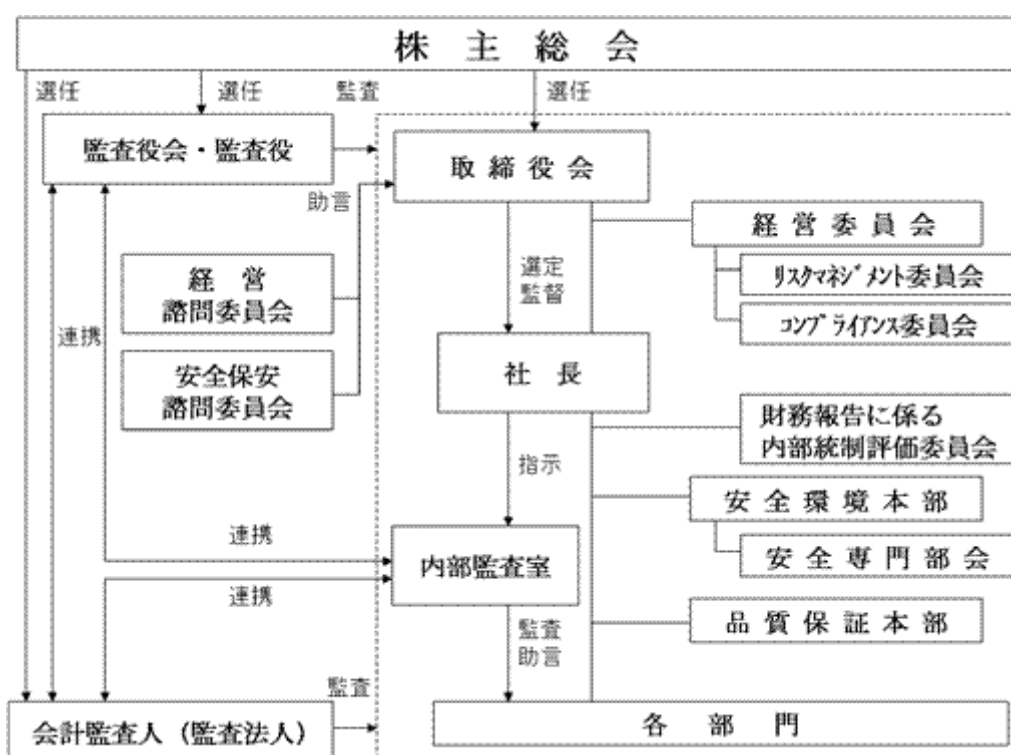
##### (ア) 基本的な考え方

当社は、創業以来「人間尊重」という考えを事業を通じて実践し、広く社会で期待され信頼される企業となることをめざしています。そのために、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、お客さまを始め、株主、ビジネスパートナー、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しています。

こうした考え方に基づき、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築し、継続した改善に取り組んでいます。

なお、以上の基本的な考え方は、当社グループ全体に共通するものです。また、次の記載内容については、時期等の記載がある場合を除き、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいています。

##### (イ) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



#### イ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法改正等を通じて強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から、事業に精通した取締役で取締役会を構成しています。

#### ウ 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、原則として月に1回開催（当事業年度、17回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。また、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として各委員会（諮問委員会を除く）を設置しています。

エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況	<p>内部監査室は、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、副社長、対象執行部門の管掌取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォロー監査を実施しています。</p>
財務報告に係る内部統制評価の状況	<p>内部監査室は、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
監査役監査の状況	<p>監査役(5名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に1回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
会計監査の状況	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の手塚 正彦氏、井上 雅彦氏、山本 大氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士10名、その他25名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

オ 各種委員会の概要

(ア) 諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、企業倫理を主とした諮問機関でしたが、その後CSR(企業の社会的責任)を始めとする幅広いテーマについての諮問機関に衣替えし、原則として3ヶ月に1回開催し、6名の社外の諮問委員を招き、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、安全と保安の在り方に関し社外有識者の意見を取り入れ、体質改善・強化に繋げることを目的としています。原則として年に1回開催し、3名の社外の諮問委員を招き、製油所・工場の大規模災害防止に向けた安全・保安の在り方に関して、第三者の視点で幅広い指導・助言をいただきながら、本質問題を深く掘り下げた実効の上がる対策を講じる取り組みを推進しています。

(イ) 経営委員会及び各委員会

当社は、平成18年4月に委員会の見直しを行い、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「品質保証委員会」をグループ経営全般について幅広く議論する場である「経営委員会」を補佐する下部組織として位置づけ、再編成しています。なお、平成20年4月には「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。また、平成22年7月には、品質保証体制を強化するため、「品質保証本部」を新設し、「品質保証委員会」を廃止しました。各委員会の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：副社長 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

(ウ) 環境、安全に関する体制

当社は、環境経営及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境経営、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安強化課題について「安全保安諮問委員会」における社外委員の意見も参考にしながら継続的に検討・審議する場として、社内委員で構成する「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置し、原則として半期に1回開催しています。

カ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの基本方針については、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で次のとおり決議しています。

更に、取締役会で、内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて確認を行い、実効性あるものとすべく見直しを行っています。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	<p>取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。</p> <p>「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。</p> <p>コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。</p> <p>社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p> <p>内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
--	---

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。
損失の危険の管理に関する規程 その他の体制	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。</p> <p>「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。</p> <p>首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。</p> <p>各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。</p> <p>内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
財務報告に係る内部統制	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。</p> <p>前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。</p> <p>内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
反社会勢力との関係遮断	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。</p> <p>万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。</p> <p>「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。</p> <p>グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。</p> <p>「関係会社管理規程」に「関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。」</p> <p>内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。</p> <p>関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制	監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。
前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。</p> <p>「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及びコーポレートスタッフ部門長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制	代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。

キ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部監査室内部監査課（現在9名）と監査役直属の監査役スタッフ（現在1名）で、その状況は「エ 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりです。

また、監査役会は、会計監査人とは、監査スケジュールの調整、往査への同行など、相互に連携を持ち、内部監査室とは、重点項目のすり合わせ、監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、内部統制評価結果の連絡など相互に連携を持ち、その他の内部統制関連部署からは、当社グループの業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実について報告を受ける体制となっています。

なお、当社の次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

常勤監査役小林清宣は、出光石油化学(株)経理部で経理実務の経験、社外監査役白賀洋平は、金融機関役員としての経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。

社外監査役と当社の関係は次のとおりであり、当社と特別な利害関係はありません。

氏名	属性	補足説明	選任理由
太田 資暁	他の会社出身	かつて旧東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）に勤務していました。旧東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）は当社の取引先の一つです。	保険会社での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
白賀 洋平	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）に勤務していました。旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）は、当社の取引銀行の一つです。同氏は、朝日放送(株)監査役及びジャパンパイル(株)取締役です。	銀行での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。
小山 稔	弁護士	弁護士ですが、当社との取引関係は存在しません。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有しています。

当社は、社外監査役の機能役割は、会社経営に精通し、一般株主と利益相反しない会社から独立した観点から、業務執行の適法性を監査することと考えており、社外監査役3名は、いずれも会社経営に精通し、独立性を有しています。

なお、社外監査役は、原則として月1回開催される監査役会において、監査役監査の計画・結果等を協議・決定し、監査役全員で連携しています。社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、社外監査役は監査役全員で連携している監査役会の活動を通じて、上記記載のとおり相互連携等を行っています。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を会社経営に精通し独立した社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

#### 役員報酬等

##### ア 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	人数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	16 名	681 百万円
監査役（社外監査役を除く）	3 名	51 百万円
社外監査役	4 名	26 百万円
合計	23 名	760 百万円

（注）取締役及び監査役は、基本報酬以外に、ストックオプション、賞与、使用人給与、退職慰労金等の報酬等はありません。

##### イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、2006年6月27日開催の第91回定時株主総会で、取締役については年額12億円以内、監査役については年額1億2千万円以内と定められており、取締役の報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しています。



株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

154 銘柄 36,319 百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,720	取引関係の維持強化
住友信託銀行(株)	5,817,671	3,031	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,979	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,930	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,456	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	1,443	再生可能エネルギー 関連政策投資
三井化学(株)	4,955,000	1,327	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,855,496	1,291	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ(株)	377,501	1,110	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	1,104	取引関係の維持強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	3,954	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,253	取引関係の維持強化
石油資源開発(株)	436,268	1,699	取引関係の維持強化
電源開発(株)	636,000	1,609	取引関係の維持強化
全日本空輸(株)	5,393,031	1,445	取引関係の維持強化
三井化学(株)	4,955,000	1,377	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,053	取引関係の維持強化
関西電力(株)	520,251	1,051	取引関係の維持強化
シナネン(株)	2,369,040	900	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,030,480	764	取引関係の維持強化
日産自動車(株)	735,139	559	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	2,561,713	537	取引関係の維持強化
広島電鉄(株)	1,500,000	514	取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	435,600	481	取引関係の維持強化
東京電力(株)	312,497	436	取引関係の維持強化
(株)クレディセゾン	300,000	434	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	1,000,000	401	取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	6,000	337	再生可能エネルギー 関連政策投資
日本ゼオン(株)	432,000	322	取引関係の維持強化
中国電力(株)	174,200	291	取引関係の維持強化
日新製鋼(株)	1,431,000	237	取引関係の維持強化
(株)大和証券グループ本社	503,000	197	取引関係の維持強化
中部電力(株)	96,193	195	取引関係の維持強化

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日に経営統合を行いましたので、三井住友トラスト・ホールディングス(株)で表示しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	930,000	2,906	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,756,000	1,697	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
日本板硝子(株)	2,300,000	552	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	160,000	536	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,373,300	527	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
宝ホールディングス(株)	800,000	328	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	90,000	232	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して  
いません。

2. 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日に経営統合を  
行いましたので、三井住友トラスト・ホールディングス(株)で表示しています。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出  
席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度  
において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これ  
は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締  
役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とす  
ることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する  
株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特  
別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	150,540,000	350,000	183,590,000	12,021,905
連結子会社	42,580,000	1,320,000	43,460,000	1,210,000
計	193,120,000	1,670,000	227,050,000	13,231,905

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社7社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である在外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitteのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、コンプライアンスセミナー講師料等の対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、財務分析調査等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日（第95回定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成22年6月25日開催予定の第95期定時株主総会の終結を持って任期満了となり退任しますので、新たに会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が行う研修やセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,947	150,696
受取手形及び売掛金	362,278	371,157
有価証券	3,911	4,253
たな卸資産	<sup>1</sup> 432,343	<sup>1</sup> 521,150
繰延税金資産	12,206	18,877
デリバティブ債権	2,816	2,634
その他	83,094	78,995
貸倒引当金	514	685
流動資産合計	1,026,083	1,147,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2,5</sup> 136,645	<sup>2,5</sup> 125,758
油槽（純額）	<sup>2,5</sup> 21,640	<sup>2,5</sup> 21,244
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2,5</sup> 238,225	<sup>2,5</sup> 204,581
土地	<sup>2,6</sup> 612,057	<sup>2,6</sup> 606,769
建設仮勘定	24,312	24,373
その他（純額）	<sup>5</sup> 8,749	<sup>5</sup> 8,444
有形固定資産合計	1,041,630	991,173
無形固定資産		
鉱業権	7,367	5,633
のれん	38,322	32,938
その他	19,123	18,929
無形固定資産合計	64,813	57,501
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2,3</sup> 123,575	<sup>2,3</sup> 122,270
長期貸付金	2,635	6,862
繰延税金資産	41,076	20,288
油田プレミアム資産	100,652	91,115
その他	<sup>3</sup> 76,713	<sup>3</sup> 82,053
貸倒引当金	1,038	494
投資その他の資産合計	343,615	322,095
固定資産合計	1,450,058	1,370,770
資産合計	2,476,142	2,517,849

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,251	301,464
短期借入金	<sup>2</sup> 327,222	<sup>2</sup> 334,853
コマーシャル・ペーパー	9,997	49,989
1年内償還予定の社債	6,600	-
未払金	217,893	214,276
未払法人税等	11,424	15,634
繰延税金負債	5,433	6,886
賞与引当金	6,352	10,660
デリバティブ債務	21	222
その他	70,535	69,596
流動負債合計	981,732	1,003,585
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 609,732	<sup>2</sup> 596,258
繰延税金負債	33,071	23,886
再評価に係る繰延税金負債	<sup>6</sup> 126,063	<sup>6</sup> 130,597
退職給付引当金	37,536	30,731
修繕引当金	22,822	24,351
デリバティブ債務	9,684	9,079
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金	1,191	-
油田プレミアム負債	105,530	97,126
資産除去債務	-	27,161
その他	51,489	34,189
固定負債合計	997,123	973,383
負債合計	1,978,855	1,976,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	179,955	230,935
自己株式	110	115
株主資本合計	359,583	410,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	1,458
繰延ヘッジ損益	3,123	4,401
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 124,317	<sup>6</sup> 126,029
為替換算調整勘定	13,272	19,184
その他の包括利益累計額合計	109,971	103,902
少数株主持分	27,731	26,418
純資産合計	497,286	540,880
負債純資産合計	2,476,142	2,517,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,112,305	3,659,301
売上原価	1 2,818,337	1 3,272,302
売上総利益	293,967	386,999
販売費及び一般管理費		
運賃	55,327	56,908
人件費	39,354	40,336
賞与引当金繰入額	4,175	7,617
退職給付引当金繰入額	5,903	4,539
賃借料	22,325	22,071
減価償却費	13,996	14,123
作業費	44,803	46,810
その他	2 63,618	2 65,820
販売費及び一般管理費合計	249,505	258,228
営業利益	44,462	128,771
営業外収益		
受取利息	972	1,170
受取配当金	2,370	8,169
為替差益	252	1,915
補助金収入	646	-
持分法による投資利益	-	5,238
その他	1,902	2,654
営業外収益合計	6,145	19,148
営業外費用		
支払利息	16,263	15,601
持分法による投資損失	700	-
その他	3,256	4,302
営業外費用合計	20,220	19,904
経常利益	30,387	128,015
特別利益		
固定資産売却益	3 2,265	3 882
貸倒引当金戻入額	1,234	185
債務消滅益	7 2,414	7 -
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金戻入益	-	958
負ののれん発生益	906	-
その他	372	434
特別利益合計	7,192	2,460



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 5,133	6 12,841
固定資産売却損	4 144	4 414
固定資産除却損	6,106	3,312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,456
投資有価証券評価損	5,546	1,305
災害による損失	5 -	5 5,289
事業撤退損	8 -	8 4,310
その他	1,152	301
特別損失合計	18,082	29,231
税金等調整前当期純利益	19,498	101,244
法人税、住民税及び事業税	20,205	25,968
法人税等調整額	7,857	11,938
法人税等合計	12,348	37,906
少数株主損益調整前当期純利益	-	63,338
少数株主利益	1,171	2,654
当期純利益	5,977	60,683

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	63,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	343
繰延ヘッジ損益	-	849
為替換算調整勘定	-	8,566
土地再評価差額金	-	1,992
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,211
その他の包括利益合計	-	2 12,963
包括利益	-	1 50,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	50,909
少数株主に係る包括利益	-	534

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	71,135	71,131
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3	-
<b>当期変動額合計</b>	3	-
当期末残高	71,131	71,131
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	177,418	179,955
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	5,977	60,683
連結範囲の変動	2,685	0
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
<b>当期変動額合計</b>	2,536	50,980
当期末残高	179,955	230,935
<b>自己株式</b>		
前期末残高	115	110
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	7	-
<b>当期変動額合計</b>	4	4
当期末残高	110	115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	357,045	359,583
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	5,977	60,683
連結範囲の変動	2,685	0
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	4	-
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
<b>当期変動額合計</b>	2,537	50,976
当期末残高	359,583	410,559

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	186	2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	590
当期変動額合計	1,862	590
当期末残高	2,049	1,458
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,570	3,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	1,277
当期変動額合計	1,447	1,277
当期末残高	3,123	4,401
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	119,998	124,317
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,190	1,992
当期変動額合計	4,318	1,712
当期末残高	124,317	126,029
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	29,596	13,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,324	5,912
当期変動額合計	16,324	5,912
当期末残高	13,272	19,184
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	86,017	109,971
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,825	9,774
当期変動額合計	23,954	6,068
当期末残高	109,971	103,902
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24,127	27,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,604	1,313
当期変動額合計	3,604	1,313
当期末残高	27,731	26,418

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	467,190	497,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益	5,977	60,683
連結範囲の変動	2,685	0
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,430	11,087
当期変動額合計	30,096	43,593
当期末残高	497,286	540,880

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,498	101,244
減価償却費	82,797	79,197
減損損失	5,133	12,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,456
のれん償却額	1,106	2,069
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,614	6,791
修繕引当金の増減額（ は減少）	6,027	1,529
受取利息及び受取配当金	3,343	9,340
支払利息	16,263	15,601
固定資産売却損益（ は益）	2,121	467
投資有価証券評価損益（ は益）	5,546	1,305
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額（ は減少）	2,857	1,196
売上債権の増減額（ は増加）	147,709	8,630
たな卸資産の増減額（ は増加）	80,494	88,552
仕入債務の増減額（ は減少）	88,377	23,056
未収入金の増減額（ は増加）	14,048	15,056
未払金の増減額（ は減少）	8,628	4,227
その他	5,048	44,298
小計	17,977	110,679
利息及び配当金の受取額	4,193	11,339
利息の支払額	16,105	16,465
法人税等の支払額	32,957	18,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,846	86,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78,561	53,664
有形固定資産の売却による収入	5,988	8,529
無形固定資産の取得による支出	3,809	4,763
投資有価証券の取得による支出	9,872	608
投資有価証券の売却による収入	324	139
貸付金の純増減額	2,568	2,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 48,809	2 -
その他	7,052	22,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,223	74,848

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,374	5,008
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	9,997	39,992
長期借入れによる収入	292,680	155,239
長期借入金の返済による支出	132,222	154,318
社債の償還による支出	26,500	6,600
自己株式の取得による支出	3	4
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	5,998	5,998
少数株主への配当金の支払額	2,407	972
その他	4,506	9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,681	12,732
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,156	20,865
現金及び現金同等物の期首残高	302,488	133,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	525	25
現金及び現金同等物の期末残高	133,858	154,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社 うち 国内会社 16社 在外会社 36社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 5社 沖縄出光(株) Idemitsu Petroleum UK Ltd. Idemitsu North Sea Oil Ltd. Idemitsu UK Oil Ltd. Idemitsu E&amp;P Shetland Ltd.</p> <p>連結除外 1社 太洋化成(株)</p> <p>沖縄出光(株)は沖縄アポロ(株)と沖縄石油(株)を統合し、重要性が増したため、Idemitsu Petroleum UK Ltd.及びその子会社のIdemitsu North Sea Oil Ltd.、Idemitsu UK Oil Ltd.は全株式を取得したため、Idemitsu E&amp;P Shetland Ltd.は新たに設立したため、新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>また、太洋化成(株)は清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>また、連結子会社10社を含む販社16社を統合し、出光リテール販売(株)を設立し、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、 苫東石油備蓄(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 アストモスエネルギー(株) アストモスエネルギー(株)は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」の第175条より共同支配企業と判定し、持分法に準じた処理方法を適用するため子会社から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 うち 国内会社 17社 在外会社 36社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 2社 出光スーパーバイジング(株) Idemitsu International (Netherlands)B.V.</p> <p>連結除外 1社 Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. 出光スーパーバイジング(株)、 Idemitsu International(Netherlands)B.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めました。</p> <p>また、Asia Sunrise Co.Pte.Ltd.は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PT.Idemitsu Lube Techno Indonesia、 苫東石油備蓄(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 14社 うち 非連結子会社 4社  (株)出光ブランテック北海道  (株)出光ブランテック千葉  (株)出光ブランテック愛知  (株)出光ブランテック徳山  うち 関連会社 10社  出光クレジット(株)  北海道石油共同備蓄(株)  Apollo (Thailand) Co., Ltd.  台化出光石油化学股?有限公司  (株)プライムポリマー  B A S F 出光(株)  出光ライオンコンポジット(株)  (平成22年4月1日にカルプ工業  (株)から社名を変更)  P S ジャパン(株)  アストモスエネルギー(株)  Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd  PIN PETROQUIMICA S.A は株式を売却し  たため、関連会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(京葉シーバース(株)他)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 16社 うち 非連結子会社 4社 同左</p> <p>うち 関連会社 12社  出光クレジット(株)  北海道石油共同備蓄(株)  Apollo (Thailand) Co., Ltd.  台化出光石油化学股?有限公司  (株)プライムポリマー  B A S F 出光(株)  出光ライオンコンポジット(株)  P S ジャパン(株)  アストモスエネルギー(株)  Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd  Global OLED Technology LLC  千葉ケミカル製造有限責任事業組合</p> <p>なお、Global OLED Technology LLCは、株式を取得したため、千葉ケミカル製造有限責任事業組合は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更)  当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の34社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(Hong Kong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&amp;P UK Ltd.・Idemitsu E&amp;P Shetland Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・Idemitsu North Sea Oil Ltd.・Idemitsu UK Oil Ltd. 出光潤滑油(中国)有限公司・IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED・出光クーロン石油開発(株)</p> <p>出光クーロン石油開発(株)の決算日は当連結会計年度より3月31日から12月31日に変更しました。このため当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間を連結しています。</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。 なお、連結子会社のうち、Idemitsu Petroleum UK Ltd.・Idemitsu North Sea Oil Ltd.・Idemitsu UK Oil Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の34社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Idemitsu International(Netherlands)B.V. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(Hong Kong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&amp;P UK Ltd.・Idemitsu E&amp;P Shetland Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.・Idemitsu Petroleum UK Ltd.・Idemitsu North Sea Oil Ltd.・Idemitsu UK Oil Ltd. 出光潤滑油(中国)有限公司・IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED・出光クーロン石油開発(株)</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,794百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてい</p>	建物及び構築物	5～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年							
油槽	10～25年							
機械装置及び運搬具	7～13年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積られる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金 豪州石炭鉱山において平成20年1月に発生した冠水被害に対する将来の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約、通貨 オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品 スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、 オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨 オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品 スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、 オプション取引	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約、通貨 オプション取引	外貨建債権債務											
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分											
原油、石油製品 スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品											
金利スワップ、 オプション取引	借入金											

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が 発現すると見積られる期間(5年～ 20年)で定額法により償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっています。 油田プレミアム資産、負債 スノーレ鉱区買収時に締結した契約 に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミ アムについて、原油埋蔵量及び原油先 物価格等により将来の支出額を見積 もり、割引後の金額を油田プレミアム 負債に計上するとともに、同額を油田 プレミアム資産として資産計上して います。なお、油田プレミアム資産に ついては生産高に比例して償却し、油 田プレミアム負債については実支払 額で取り崩し処理を行なっています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の処理の方法 同左  油田プレミアム資産、負債 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の発生額に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ、111百万円、税金等調整前当期純利益は1,568百万円減少しています。</p> <p>なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務等の当連結会計年度の期首の金額が21,758百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では24,429百万円となります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「補助金収入」(前連結会計年度368百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度146百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「補助金収入」(当連結会計年度156百万円)は、金額的重要性が減ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">232,912</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">199,040</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,863</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">19,006</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,218</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,998</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,935</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">239,819</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">74,511</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,188</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合 (7,290千US\$を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia) (12,406千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (37,000千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,500千人民元, 11,710千INRを含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,503</td> </tr> </table>	商品及び製品	232,912	仕掛品	391	原材料及び貯蔵品	199,040	建物及び構築物	64,863	油槽	19,006	機械装置及び運搬具	116,910	土地	428,218	小計	628,998	投資有価証券	3,937	小計	3,937	合計	632,935	長期借入金(含む1年以内返済)	239,819	投資有価証券(株式)	74,511	出資金	6,868	投資有価証券(株式)	5,188	保証先 (百万円)		バイオマス燃料供給	2,749	有限責任事業組合 (7,290千US\$を含む)		従業員	2,069	PT. Idemitsu Lube	1,166	Techno (Indonesia) (12,406千US\$)		徳山ポリプロ(株)	947	出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (37,000千人民元)		その他	60		(2,500千人民元, 11,710千INRを含む)	合計	7,503	<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">290,490</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">229,738</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,809</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">19,205</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">379,096</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,676</td> </tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,595</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">142,605</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77,629</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合 (13,576千US\$を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PT. Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia) (26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (75,000千人民元)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,000千人民元を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208</td> </tr> </table>	商品及び製品	290,490	仕掛品	920	原材料及び貯蔵品	229,738	建物及び構築物	50,809	油槽	19,205	機械装置及び運搬具	84,565	土地	379,096	小計	533,676	投資有価証券	3,919	小計	3,919	合計	537,595	長期借入金(含む1年以内返済)	142,605	投資有価証券(株式)	77,629	出資金	11,966	投資有価証券(株式)	17,969	出資金	100	保証先 (百万円)		バイオマス燃料供給	2,758	有限責任事業組合 (13,576千US\$を含む)		PT. Idemitsu Lube	2,233	Techno (Indonesia) (26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)		従業員	1,568	出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (75,000千人民元)		徳山ポリプロ(株)	635	その他	51		(4,000千人民元を含む)	合計	8,208
商品及び製品	232,912																																																																																																										
仕掛品	391																																																																																																										
原材料及び貯蔵品	199,040																																																																																																										
建物及び構築物	64,863																																																																																																										
油槽	19,006																																																																																																										
機械装置及び運搬具	116,910																																																																																																										
土地	428,218																																																																																																										
小計	628,998																																																																																																										
投資有価証券	3,937																																																																																																										
小計	3,937																																																																																																										
合計	632,935																																																																																																										
長期借入金(含む1年以内返済)	239,819																																																																																																										
投資有価証券(株式)	74,511																																																																																																										
出資金	6,868																																																																																																										
投資有価証券(株式)	5,188																																																																																																										
保証先 (百万円)																																																																																																											
バイオマス燃料供給	2,749																																																																																																										
有限責任事業組合 (7,290千US\$を含む)																																																																																																											
従業員	2,069																																																																																																										
PT. Idemitsu Lube	1,166																																																																																																										
Techno (Indonesia) (12,406千US\$)																																																																																																											
徳山ポリプロ(株)	947																																																																																																										
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (37,000千人民元)																																																																																																											
その他	60																																																																																																										
	(2,500千人民元, 11,710千INRを含む)																																																																																																										
合計	7,503																																																																																																										
商品及び製品	290,490																																																																																																										
仕掛品	920																																																																																																										
原材料及び貯蔵品	229,738																																																																																																										
建物及び構築物	50,809																																																																																																										
油槽	19,205																																																																																																										
機械装置及び運搬具	84,565																																																																																																										
土地	379,096																																																																																																										
小計	533,676																																																																																																										
投資有価証券	3,919																																																																																																										
小計	3,919																																																																																																										
合計	537,595																																																																																																										
長期借入金(含む1年以内返済)	142,605																																																																																																										
投資有価証券(株式)	77,629																																																																																																										
出資金	11,966																																																																																																										
投資有価証券(株式)	17,969																																																																																																										
出資金	100																																																																																																										
保証先 (百万円)																																																																																																											
バイオマス燃料供給	2,758																																																																																																										
有限責任事業組合 (13,576千US\$を含む)																																																																																																											
PT. Idemitsu Lube	2,233																																																																																																										
Techno (Indonesia) (26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)																																																																																																											
従業員	1,568																																																																																																										
出光清潔エネルギー(煙台)有限公司 (75,000千人民元)																																																																																																											
徳山ポリプロ(株)	635																																																																																																										
その他	51																																																																																																										
	(4,000千人民元を含む)																																																																																																										
合計	8,208																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発株	472	合計	472	<p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発株</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	ひびき灘開発株	312	合計	312				
保証先	(百万円)																
ひびき灘開発株	472																
合計	472																
保証先	(百万円)																
ひびき灘開発株	312																
合計	312																
<p>5 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、1,910,986百万円です。</p>	<p>5 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、1,889,975百万円です。</p>																
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">125,931百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">135,362百万円</p>																
<p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000</td> </tr> </table>		(百万円)	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000	<p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000</td> </tr> </table>		(百万円)	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000
	(百万円)																
特定融資枠の総額	145,000																
借入実行残高	-																
差引	145,000																
	(百万円)																
特定融資枠の総額	145,000																
借入実行残高	-																
差引	145,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">28,362百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、16,200百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・借地権( S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・借地権( S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地・借地権( S S 跡地等)	1,065	建物等	435	船舶	764	計	2,265	土地・借地権( S S 跡地等)	78	建物等	65	計	144	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,843百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、14,852百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・借地権( S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・借地権( S S 跡地等)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> </table> <p>5 災害による損失 東日本大震災の影響により、被災した S S や油槽所の現状復旧費用等を計上しています。</p>	土地・借地権( S S 跡地等)	304	建物等	577	計	882	土地・借地権( S S 跡地等)	329	建物等	84	計	414
土地・借地権( S S 跡地等)	1,065																										
建物等	435																										
船舶	764																										
計	2,265																										
土地・借地権( S S 跡地等)	78																										
建物等	65																										
計	144																										
土地・借地権( S S 跡地等)	304																										
建物等	577																										
計	882																										
土地・借地権( S S 跡地等)	329																										
建物等	84																										
計	414																										

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額			6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額		
用途	場所	減損損失額 (百万円)	用途	場所	減損損失額 (百万円)
(遊休資産)			(遊休資産)		
製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械装置他 267	製油所	千葉製油所他 (千葉県市原市)	機械装置他 201
		計 267			計 201
S S	北本S S (埼玉県北本市)他 104件	土地 2,636	S S	秋田泉S S (秋田県秋田市)他 119件	土地 3,030
		建物他 2,005			建物他 2,117
		計 4,641			計 5,147
油槽所他	室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)	土地 219	油槽所他	網走油槽所他 (北海道網走市)	土地 1,786
		建物他 5			建物他 1,609
		計 224			計 3,395
			(事業用資産)		
			探鉱鉱区	Idemitsu Petroleum Norge AS ノルウェー領北海 に保有する石油開 発資産	探鉱勘定 4,096
					計 4,096
(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額5,133百万円を減損損失として特別損失に計上しました。			(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 また、探鉱鉱区については、試掘したものの商業生産に値する成果が得られるか未だ不明であり、且つ追加の試掘や開発の具体的な予定がないため、当該探鉱鉱区にかかる費用等を減損損失として計上しております。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額12,841百万円を減損損失として特別損失に計上しました。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p> <p>7 債務消滅益 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p> <p>8</p>	<p>(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、報告セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。 また、探鉱鉱区については、当該分野における専門の鑑定人による、予想可採埋蔵量に関する評価書を主な資料とし、現在、具体的な生産計画がないため、回収可能額なしとして減額しました。</p> <p>7</p> <p>8 事業撤退損 P P S事業の一部からの撤退に伴い発生する費用を計上しています。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	29,803百万円
少数株主に係る包括利益	5,873
計	35,677

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,610百万円
繰延ヘッジ損益	3,220
為替換算調整勘定	20,502
土地再評価差額金	4,190
持分法適用会社に対する持分相当額	996
計	28,527

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,664	440	660	9,444
合計	9,664	440	660	9,444

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式（注）	9,444	519	-	9,963
合計	9,444	519	-	9,963

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	利益剰余金	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

（注）平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,947</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,858</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,947	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,911	現金及び現金同等物	133,858	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">150,696</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,749</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	150,696	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,253	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	154,749						
現金及び預金勘定	129,947																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,911																				
現金及び現金同等物	133,858																				
現金及び預金勘定	150,696																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,253																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	200																				
現金及び現金同等物	154,749																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに平成21年12月31日に Idemitsu Petroleum UK Ltd. (平成22年1月4日付で Petro Summit Investment UK Ltd.より社名変更)及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,561</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">32,680</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,073</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,367</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">43,974</td> </tr> <tr> <td>取得に伴う借入金返済</td> <td style="text-align: right;">7,952</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,809</td> </tr> </table>	流動資産	4,189	固定資産	34,561	のれん	32,680	流動負債	12,073	固定負債	14,367	為替換算差額	1,015	株式の取得価額	43,974	取得に伴う借入金返済	7,952	現金及び現金同等物	3,116	差引：株式取得のための支出	48,809	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>
流動資産	4,189																				
固定資産	34,561																				
のれん	32,680																				
流動負債	12,073																				
固定負債	14,367																				
為替換算差額	1,015																				
株式の取得価額	43,974																				
取得に伴う借入金返済	7,952																				
現金及び現金同等物	3,116																				
差引：株式取得のための支出	48,809																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,419</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,631	3,182	1,448	工具器具備品	4,389	3,029	1,360	その他	398	277	120	合計	9,419	6,489	2,929		(百万円)	1年内	2,906	1年超	2,806	合計	5,712		(百万円)	支払リース料	2,349	減価償却費相当額	2,185	支払利息相当額	122		(百万円)	1年内	1,831	1年超	1,652	合計	3,483				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,306</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,690</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	3,366	2,784	582	工具器具備品	4,463	3,525	938	その他	476	381	95	合計	8,306	6,690	1,615		(百万円)	1年内	2,046	1年超	885	合計	2,931		(百万円)	支払リース料	2,328	減価償却費相当額	2,135	支払利息相当額	80		(百万円)	1年内	897	1年超	779	合計	1,676
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	4,631	3,182	1,448																																																																																																	
工具器具備品	4,389	3,029	1,360																																																																																																	
その他	398	277	120																																																																																																	
合計	9,419	6,489	2,929																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																			
1年内	2,906																																																																																																			
1年超	2,806																																																																																																			
合計	5,712																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																			
支払リース料	2,349																																																																																																			
減価償却費相当額	2,185																																																																																																			
支払利息相当額	122																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																			
1年内	1,831																																																																																																			
1年超	1,652																																																																																																			
合計	3,483																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																	
機械装置及び 運搬具	3,366	2,784	582																																																																																																	
工具器具備品	4,463	3,525	938																																																																																																	
その他	476	381	95																																																																																																	
合計	8,306	6,690	1,615																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																			
1年内	2,046																																																																																																			
1年超	885																																																																																																			
合計	2,931																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																			
支払リース料	2,328																																																																																																			
減価償却費相当額	2,135																																																																																																			
支払利息相当額	80																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																			
1年内	897																																																																																																			
1年超	779																																																																																																			
合計	1,676																																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内 52	1年内 71
1年超 112	1年超 218
合計 165	合計 290

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資については自己資金、銀行借入、社債の発行などにより、運転資金については銀行借入、コマーシャルペーパー発行などにより調達しています。また、一時的な余資は、短期かつ安全性の高い預金等に限定して運用しています。デリバティブ取引は、実需に伴うリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、短期的に決済される取引条件となっています。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また原料等の輸入に伴う外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建て営業債権を除いた残高について為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期借入金はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規定に従い、営業債権について、各事業部ごとに取引先の与信力を勘案し、取引先との間の支払条件、価格、担保等の取引条件を明確にして管理しています。また連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク(為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ(支払固定・受取変動)取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクを抑制するために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規定に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規定に準じて制定した社内管理規定に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融により調達を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはいません（（注２）を参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１)現金及び預金	129,947	129,947	-
(２)受取手形及び売掛金	362,278	362,278	-
貸倒引当金( １)	346	346	-
	361,932	361,932	-
(３)有価証券及び投資有価証券	31,815	31,814	1
(４)長期貸付金	2,635	2,647	12
資産計	526,331	526,341	10
(１)支払手形及び買掛金	326,251	326,251	-
(２)短期借入金	327,222	327,222	-
(３)コマーシャル・ペーパー	9,997	9,997	-
(４)社債	6,600	6,600	-
(５)長期借入金	609,732	610,168	436
負債計	1,279,803	1,280,239	436
デリバティブ取引( ２)	(6,889)	(6,889)	-

( １)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しています。

( ２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(１)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(２)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。その他（譲渡性預金）は全て短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	95,670

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	129,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	361,932	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	30	-	-
<sub>    </sub> 其他有価証券のうち	3,911	-	-	-
満期があるもの				
長期貸付金	-	1,881	603	150
合計	495,805	1,911	603	150

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備計画に照らして必要な資金（主に銀行借入、社債発行）を調達しています。一時的な余資は、安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャルペーパーなどにより調達しています。

デリバティブ取引は、後述する実需に伴うリスクを回避・軽減するために利用しており、投機的な取引は行っていません。また、当社及び一部の連結子会社はヘッジ会計を採用しています。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のあるその他有価証券である上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、グループ内企業等に対し貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に原材料の購入のほか営業費用等の資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原油及び石油製品の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油・石油製品スワップ及び先物取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門が定める与信管理・売掛管理規定に従い、営業債権について各事業部ごとに取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先との間の支払条件、残高、担保等を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、国際的信用力の高い金融機関、商社及び先物取引所会員等に限定して取引を実施しているため、信用リスクはほとんどありません。

市場リスク（為替、金利、原油・石油製品価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしています。

また、当社は、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ（支払固定・受取変動）取引を利用してしています。

当社及び一部の連結子会社は、原油・石油製品等の市場価格変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で原油・石油製品スワップ及び先物取引を利用してしています。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する取引先企業株式を必要最小限にて保有しており、上場株式については四半期毎に時価を把握し、非上場株式については年度毎に財務状況等の情報を入手して経営内容を把握しています。

デリバティブ取引については、利用目的、取引方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めたデリバティブ取引取扱規定に基づき、年度毎に取締役会で取引の方針と計画を承認しています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については需給部等が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。

また内部統制の観点から取引及び管理の状況を、デリバティブ委員会には毎月、経営委員会には四半期毎に報告しています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱規定に準じて制定した社内管理規定に基づいて取引の執行と管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの情報に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社については、各社が実施する資金繰計画に基づき、当社からのグループ金融等により調達を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはいません（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	150,696	150,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	371,157	371,157	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,851	28,849	2
(4) 長期貸付金	6,862	6,809	53
資産計	557,567	557,512	55
(1) 買掛金	301,464	301,464	-
(2) 短期借入金	334,853	334,853	-
(3) コマーシャル・ペーパー	49,989	49,989	-
(4) 長期借入金	596,258	599,739	3,480
負債計	1,282,566	1,286,047	3,480
デリバティブ取引( )	(6,666)	(6,666)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。



(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。その他（譲渡性預金）は全て短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	97,672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	150,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	371,157	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15	65	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	4,253	-	-	-
長期貸付金	-	3,882	2,796	183
合計	526,122	3,947	2,796	183

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	45	44	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45	44	1
合計		45	44	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,069	14,559	6,510	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	21,069	14,559	6,510	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,789	8,202	1,412	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	3,911	3,911	-	
	小計	10,700	12,113	1,412	
合計		31,770	26,672	5,097	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 95,670百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	324	0	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	324	0	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,546百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	30	29	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	50	48	1
	小計	80	78	2
合計		80	78	2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,917	8,710	5,207
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,917	8,710	5,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,599	12,841	2,241
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,253	4,253	-
	小計	14,852	17,094	2,241
合計		28,770	25,804	2,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 97,672百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	139	19	39
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	19	39

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,305百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	25,686	-	91	91
	買建米ドル	71,488	-	1,566	1,566
合計		97,175	-	1,475	1,475

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品スワップ取引 買建商品	4	-	0	0
	商品先物取引 売建商品	4,091	-	143	143
	買建商品	1,807	-	25	25
	オプション取引 売建商品	-	-	77	77
	コール				
	合計	5,903	-	40	40

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	15,796	-	1,962
合計			15,796	-	1,962

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	長期 借入金	448,762	421,690	16,797
	支払固定・受取変動				
	金利オプション取引				
合計			448,762	421,690	16,797

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引	原油及び 石油製品	21,290	-	562
	売建商品				
	買建商品				
合計			47,723	9,211	6,709

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引	8,917	-	132	132
	売建米ドル				
	買建米ドル等				
合計		115,657	-	1,127	1,127

(注) 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しています。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	商品先物取引等	7,279	-	401	401
	売建商品				
	買建商品				
合計		16,115	-	310	310

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	29,317	-	2,610
合計			29,317	-	2,610

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	450,490	397,490	15,294
合計			450,490	397,490	15,294

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

### (3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先物取引等 売建商品	原油及び 石油製品	8,626	-	965
	買建商品		8,506	7,009	6,159
合計			17,133	7,009	5,193

(注) 時価の算定方法

先物相場及び取引先から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として出光企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	118,981	112,470
(2) 年金資産(百万円)	70,607	70,570
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	48,373	41,900
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,836	11,339
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(百万円)	37,536	30,561
(6) 前払年金費用(百万円)	-	170
(7) 退職給付引当金((5)+(6))(百万円)	37,536	30,731

前連結会計年度  
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,997	2,730
(2) 利息費用(百万円)	2,925	2,872
(3) 期待運用収益(百万円)	1,635	2,045
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,844	3,308
(5) 退職給付費用(百万円) ( (1) + (2) + (3) + (4) )	8,132	6,866

前連結会計年度  
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.30~2.50	1.30~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	0.73~3.30	0.67~3.46
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	18,157百万円	21,776百万円
退職給付引当金	18,500	15,679
修繕引当金	7,661	8,196
繰延ヘッジ損失	6,539	6,285
税務上の繰越欠損金	29,687	4,312
賞与引当金	2,576	4,246
ソフトウェア	4,794	4,103
販売価格見積計上	5,749	3,861
投資にかかる税効果	9,802	3,517
災害による損失	-	1,984
事業撤退損	-	1,753
その他有価証券評価差額金	1,260	911
事業税未払計上	156	403
貸倒引当金	302	86
その他	4,681	8,996
繰延税金資産小計	109,556	86,114
評価性引当額	17,746	11,989
繰延税金資産合計	91,810	74,125
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	30,492百万円	24,918百万円
固定資産圧縮積立金等	18,990	17,890
棚卸資産評価変更調整金額	12,832	10,693
繰延ヘッジ利益	4,094	3,410
その他有価証券評価差額金	2,271	1,776
海外投資等損失準備金	831	324
その他	7,519	6,718
繰延税金負債合計	77,032	65,731
繰延税金資産の純額	14,777	8,392

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,206百万円	18,877百万円
固定資産 - 繰延税金資産	41,076	20,288
流動負債 - 繰延税金負債	5,433	6,886
固定負債 - 繰延税金負債	33,071	23,886

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が126,063百万円計上されています。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が130,597百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69%	国内の法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算 入されない項目	10.90	評価性引当額	5.32
外国税額控除等の控除不 能分	6.19	持分法による投資損益	2.11
在外子会社の税率差異	2.06	交際費等永久に損金に算 入されない項目	1.82
持分法による投資損益	1.46	在外子会社の税率差異	1.63
その他	2.03	その他	0.72
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	63.33	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.44

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合

後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Petro Summit Investment UK Ltd.

事業の内容 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが掲げる「エネルギー・食糧・環境」を切り口とした成長戦略に基づき、資源事業の成長・拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Idemitsu Petroleum UK Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は488百万米ドルであり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

32,680百万円(354百万米ドル)

(2) 発生原因

主としてIdemitsu Petroleum UK Ltd.が権益を保有する油田を今後開発することで見込まれる超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,189百万円

固定資産 67,241百万円

資産合計 71,431百万円

流動負債 12,073百万円

固定負債 14,367百万円

負債合計 26,441百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高 6,352百万円

営業利益 1,253百万円

経常利益 946百万円

税金等調整前当期純利益 1,090百万円

当期純利益 1,035百万円

1株当たり当期純利益 25.88円

(概算額の算定方法)

同社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益を基に、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報です。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間は、SS関係はSSの主要な設備の耐用年数によっており、石油開発及び石炭等については操業時からの採掘可能年数等によっています。また、割引率は2.0%から9.0%を採用しています。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減(百万円)

期首残高(注)	24,429
有形固定資産の取得による増加額	4,404
時の経過による調整額	1,034
資産除去の履行による減少額	426
その他増減額(は減少)	1,854
期末残高	27,586

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は958百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は1,294百万円(特別損益に計上)、減損損失は4,849百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
101,323	1,500	102,824	97,487

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は遊休資産の増加等(2,335百万円)であり、主な減少要因は、減価償却費(779百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では東京都、大阪府、その他の海外を含む地域において、賃貸用のオフィスビル、原油備蓄タンク、商業施設等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は857百万円(賃貸収益は主に売上高、賃貸費用は主に販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は186百万円(特別損益に計上)、減損損失は5,874百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
102,824	2,761	105,585	97,758

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加要因は遊休資産の増加等(5,145百万円)であり、主な減少要因は、不動産売却等(1,118百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	2,457,818	436,169	63,822	77,463	77,030	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,927	1,593	-	-	4,249	7,771	(7,771)	-
計	2,459,746	437,762	63,822	77,463	81,280	3,120,076	(7,771)	3,112,305
営業費用	2,450,155	429,920	50,206	62,782	82,620	3,075,684	(7,841)	3,067,842
営業利益又は営業損失 ( )	9,591	7,842	13,616	14,681	1,340	44,391	70	44,462
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	1,645,298	350,983	300,571	94,973	90,139	2,481,965	(5,823)	2,476,142
減価償却費	46,041	18,059	14,801	2,935	995	82,833	(36)	82,797
減損損失	5,133	-	-	-	-	5,133	-	5,133
資本的支出	50,377	8,552	81,032	4,592	646	145,201	-	145,201

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等
- (2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品
- (3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売
- (4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売
- (5) その他 : S S関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で36,643百万円、石油化学製品部門で150百万円、それぞれ増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,673	106,578	66,582	10,470	3,112,305	-	3,112,305
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,591	86,644	183	1,479	107,899	(107,899)	-
計	2,948,265	193,223	66,765	11,950	3,220,205	(107,899)	3,112,305
営業費用	2,936,934	175,392	52,729	10,851	3,175,909	(108,066)	3,067,842
営業利益	11,330	17,830	14,036	1,098	44,295	166	44,462
・資産	2,057,282	134,881	282,782	18,732	2,493,679	(17,536)	2,476,142

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア  
欧州 : 英国・ノルウェー  
その他地域 : 米国・カナダ等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,279百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。
4. 会計処理方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によってきましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より総平均法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益は、36,794百万円増加しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,512,703	436,169	142,321	3,091,195	21,110	3,112,305	-	3,112,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	1,593	0	3,125	1,625	4,750	4,750	-
計	2,514,236	437,762	142,321	3,094,320	22,735	3,117,056	4,750	3,112,305
セグメント利益又は損失( )	17,977	6,819	27,604	52,401	2,524	49,877	5,414	44,462
セグメント資産	1,644,742	358,037	409,508	2,412,288	20,677	2,432,965	43,176	2,476,142
その他の項目								
減価償却費	45,230	18,059	17,928	81,218	451	81,669	1,127	82,797
のれん償却費	511	28	566	1,106	-	1,106	-	1,106
持分法投資損益	313	2,617	460	2,764	2,064	700	-	700
減損損失	5,133	-	-	5,133	-	5,133	-	5,133
持分法適用会社への投資額	13,806	34,959	2	48,768	21,780	70,548	-	70,548
のれんの未償却残高	5,183	327	32,811	38,322	-	38,322	-	38,322
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	48,824	8,552	85,881	143,258	361	143,619	1,582	145,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,414百万円には、セグメント間取引消去213百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,627百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産の調整額43,176百万円には、セグメント間消去 89,047百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産132,223百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産にかかる償却費、増加額です。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,982,687	498,553	157,927	3,639,168	20,132	3,659,301	-	3,659,301



セグメント間の内部 売上高又は振替高	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
	1,983	1,865	0	3,847	1,782	5,630	5,630	-
計	2,984,670	500,418	157,927	3,643,016	21,915	3,664,931	5,630	3,659,301
セグメント利益又は損失( )	94,596	4,172	37,525	136,294	1,826	134,468	5,697	128,771
セグメント資産	1,706,174	348,765	398,394	2,453,333	23,472	2,476,806	41,043	2,517,849
その他の項目								
減価償却費	44,673	15,058	18,243	77,975	329	78,305	892	79,197
のれん償却費	525	28	1,515	2,069	-	2,069	-	2,069
持分法投資損益	405	2,775	408	2,771	2,606	5,378	139	5,238
減損損失	8,744	-	4,096	12,841	-	12,841	-	12,841
持分法適用会社への投資額	13,824	36,746	2	50,572	26,401	76,974	-	76,974
のれんの未償却残高	5,307	298	27,331	32,938	-	32,938	-	32,938
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	24,666	5,810	24,772	55,248	71	55,320	547	55,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 5,697百万円には、セグメント間取引消去 1,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,047百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額41,043百万円には、セグメント間消去 104,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産145,368百万円が含まれています。全社資産の主なものは、報告セグメントに配分に帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,127,376	323,691	116,168	79,833	12,231	3,659,301

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア・中国等  
北 米：米国・カナダ  
欧 州：英国・ノルウェー等  
そ の 他 地 域：南米他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・オセア ニア	欧州	その他地域	合計
861,589	47,968	80,178	1,437	991,173

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・マレーシア・中国・オーストラリア  
欧 州：英国・ノルウェー  
そ の 他 地 域：米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード事業 信用保証事業	50.0	売上債権の 回収 役員の兼任	売上債権 の回収	417,388	未収金	32,106

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、特約販売店向け石油製品等の売上債権の一部（特約販売店が出光クレジット(株)に対し有するクレジット債権と相殺した金額）を、出光クレジット(株)から入金しています。
- (2) 取引金額については、年間回収総額を表示しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,741円64銭	1株当たり純資産額	12,864円75銭
1株当たり当期純利益	149円48銭	1株当たり当期純利益	1,517円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,977	60,683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,977	60,683
期中平均株式数 (千株)	39,990	39,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第10回国内無担保社債	平成17年 9月30日	6,600	-	0.78	なし	平成22年 9月30日
合計	-	-	6,600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,978	193,783	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	127,243	141,070	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,555	1,716	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	609,732	596,258	1.05	平成24年～32年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	4,388	3,326	-	平成24年～35年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	9,997	49,989	-	-
合計	953,896	986,144	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	131,347	123,150	95,392	164,845
リース債務	1,184	869	472	272

【資産除去債務明細表】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの		2,742	134	2,607
生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等		27,817	2,838	24,979
合計		30,560	2,973	27,586

(注) 当期増加額には、適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる費用(SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの2,670百万円、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等21,758百万円)を含んでいます。

なお、上記のうち、生産又は採掘権が終了した際の石油、石炭生産設備の撤去費用等に基づくもの等21,758百万円は、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していたものです。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	876,790	852,058	898,833	1,031,619
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	29,737	20,689	27,042	23,774
四半期純利益(百万円)	14,840	11,251	13,817	20,774
1株当たり四半期純利益(円)	371.09	281.36	345.51	519.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,646	80,870
受取手形	271	236
売掛金	5 329,655	5 333,236
商品及び製品	128,617	145,994
半製品	83,655	110,562
原油	66,013	89,054
原材料	1,864	1,886
未着商品及び未着原油	111,197	124,194
貯蔵品	23,257	22,077
前渡金	72	43
前払費用	1,485	1,262
短期貸付金	490	490
関係会社短期貸付金	28,501	20,701
未収入金	5 42,920	5 58,740
繰延税金資産	10,443	16,234
デリバティブ債権	853	-
その他	6,512	6,522
貸倒引当金	141	543
流動資産合計	901,318	1,011,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,4 54,275	1,4 50,699
構築物（純額）	1,4 60,412	1,4 54,881
油槽（純額）	1,4 21,004	1,4 20,690
機械及び装置（純額）	1,4 128,126	1,4 94,688
車両運搬具（純額）	4 604	4 573
工具、器具及び備品（純額）	1,4 4,409	1,4 3,611
土地	1,2 613,359	1,2 607,409
建設仮勘定	15,817	19,320
有形固定資産合計	898,008	851,875
無形固定資産		
特許権	527	618
借地権	8,478	8,409
商標権	38	20
意匠権	27	17
ソフトウェア	3,820	3,366
その他	245	230
無形固定資産合計	13,138	12,662

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 48,902	1 36,350
関係会社株式	174,972	177,313
出資金	510	529
関係会社出資金	7,765	13,708
長期貸付金	2,020	1,530
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	4,654	16,501
破産更生債権等	669	374
長期前払費用	12,128	9,367
差入保証金	17,045	22,591
繰延税金資産	38,335	18,079
その他	232	206
貸倒引当金	536	331
投資その他の資産合計	306,707	296,224
固定資産合計	1,217,854	1,160,762
資産合計	2,119,172	2,172,327
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	300,913	5 295,188
短期借入金	177,833	171,542
1年内返済予定の長期借入金	1 126,549	1 139,976
コマーシャル・ペーパー	9,997	49,989
1年内償還予定の社債	6,600	-
未払金	215,508	210,514
未払費用	3,762	3,134
未払法人税等	685	1,101
未払消費税等	3,135	8,252
前受金	15,626	19,173
預り金	5 52,296	5 32,706
賞与引当金	4,786	8,861
デリバティブ債務	-	117
その他	4,086	7,667
流動負債合計	921,781	948,227
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 608,483	1 590,391
再評価に係る繰延税金負債	2 126,063	2 130,597
退職給付引当金	35,632	29,019
修繕引当金	22,071	23,588
資産除去債務	-	2,559

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
デリバティブ債務	9,684	9,079
その他	19,086	24,737
固定負債合計	821,021	809,974
負債合計	1,742,802	1,758,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	67,600	67,600
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49	32
海外投資等損失準備金	1,211	472
固定資産圧縮積立金	27,040	25,480
繰越利益剰余金	49,236	85,978
利益剰余金合計	78,618	113,045
自己株式	110	115
株主資本合計	254,714	289,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,711	1,373
繰延ヘッジ損益	4,373	2,414
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 124,317	<sup>2</sup> 126,029
評価・換算差額等合計	121,655	124,988
純資産合計	376,370	414,126
負債純資産合計	2,119,172	2,172,327



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,864,713	3,275,611
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,318	128,617
当期製品製造原価	1,819,057	2,043,684
当期商品仕入高	422,059	541,506
揮発油税	429,114	425,444
合計	2,790,548	3,139,253
他勘定振替高	111	625
商品及び製品期末たな卸高	128,617	145,994
原油及び半製品等評価損又は戻入益( )	9,891	320
売上原価合計	<sup>1</sup> 2,651,927	<sup>1</sup> 2,992,954
売上総利益	212,785	282,657
販売費及び一般管理費		
運賃	52,936	53,652
販売促進費	12,180	13,908
人件費	19,158	19,129
役員報酬	827	760
賞与引当金繰入額	2,995	6,263
退職給付引当金繰入額	4,680	4,251
貸倒引当金繰入額	133	428
賃借料	20,738	19,023
作業費	47,849	42,119
研究開発費	<sup>2</sup> 15,243	<sup>2</sup> 13,993
減価償却費	12,533	11,755
その他	15,462	14,128
販売費及び一般管理費合計	204,740	199,412
営業利益	8,045	83,244
営業外収益		
受取利息	577	467
有価証券利息	0	-
受取配当金	<sup>3</sup> 7,964	<sup>3</sup> 16,773
為替差益	-	604
その他	1,907	1,682
営業外収益合計	10,449	19,526
営業外費用		
支払利息	15,352	14,763
社債利息	243	25
為替差損	929	-
その他	2,666	4,020
営業外費用合計	19,191	18,809

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	696	83,961
特別利益		
固定資産売却益	4 1,471	4 478
貸倒引当金戻入額	1,111	-
債務消滅益	8 2,414	8 -
その他	293	14
特別利益合計	5,289	493
特別損失		
減損損失	7 5,118	7 8,744
固定資産売却損	5 68	5 363
固定資産除却損	6 5,945	6 3,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,439
投資有価証券評価損	5,546	1,305
災害による損失	9 -	9 5,056
事業撤退損	10 -	10 4,310
その他	453	39
特別損失合計	17,132	24,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	12,539	60,034
法人税、住民税及び事業税	95	95
法人税等調整額	4,620	15,809
法人税等合計	4,525	15,904
当期純利益又は当期純損失 ( )	8,014	44,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	1,622,890	88.8	1,876,941	90.7
労務費		20,881	1.1	20,879	1.0
経費	3	減価償却費	2.5	43,689	2.1
その他		137,456	7.6	128,687	6.2
当期総製造費用		1,827,298	100.0	2,070,197	100.0
期首半製品たな卸高		76,123		84,365	
合計		1,903,422		2,154,562	
期末半製品たな卸高	4	84,365		110,877	
当期製品製造原価		1,819,057		2,043,684	

(注) 1. 原価計算の方法は下記のとおりです。

石油製品は等級別総合原価計算を採用しています。

石油化学製品は工程別原価計算を採用していますが、生産の実情に応じて等級別総合原価計算を併用しています。

電子材料、その他は個別原価計算等を採用しています。

2. 労務費のうち、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	2,267百万円	2,002百万円
賞与引当金繰入額	1,791百万円	2,598百万円

3. 経費(その他)のうち、修繕引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕引当金繰入額	14,098百万円	6,749百万円

4. 期末半製品たな卸高のうち、収益性低下に伴う簿価切下げにより損益計算書「原油及び半製品等評価損又は戻入益( )」に掲記しているのは金額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	709百万円	315百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,358	10,354
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3	-
<b>当期変動額合計</b>	3	-
当期末残高	10,354	10,354
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	67,603	67,600
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3	-
<b>当期変動額合計</b>	3	-
当期末残高	67,600	67,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	302	49
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	252	16
<b>当期変動額合計</b>	252	16
当期末残高	49	32
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	985	1,211
<b>当期変動額</b>		
海外投資等損失準備金の積立	297	38
海外投資等損失準備金の取崩	71	777
<b>当期変動額合計</b>	225	738
当期末残高	1,211	472
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	27,699	27,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	1,798	1,442
固定資産圧縮積立金の取崩	2,457	3,002
当期変動額合計	658	1,559
<b>当期末残高</b>	27,040	25,480
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	62,691	49,236
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益又は当期純損失( )	8,014	44,130
特別償却準備金の取崩	252	16
海外投資等損失準備金の積立	297	38
海外投資等損失準備金の取崩	71	777
固定資産圧縮積立金の積立	1,798	1,442
固定資産圧縮積立金の取崩	2,457	3,002
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
当期変動額合計	13,454	36,742
当期末残高	49,236	85,978
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	92,759	78,618
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益又は当期純損失( )	8,014	44,130
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
当期変動額合計	14,140	34,427
当期末残高	78,618	113,045
<b>自己株式</b>		
前期末残高	115	110
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	4	4
当期末残高	110	115
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	268,854	254,714
当期変動額		
剰余金の配当	5,998	5,998
当期純利益又は当期純損失( )	8,014	44,130
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	4	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
当期変動額合計	14,139	34,422
当期末残高	254,714	289,137
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102	1,711
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	337
<b>当期変動額合計</b>	1,608	337
当期末残高	1,711	1,373
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,615	4,373
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	1,958
<b>当期変動額合計</b>	241	1,958
当期末残高	4,373	2,414
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	119,998	124,317
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,190	1,992
<b>当期変動額合計</b>	4,318	1,712
当期末残高	124,317	126,029
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	115,486	121,655
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	128	3,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,040	371
<b>当期変動額合計</b>	6,168	3,333
当期末残高	121,655	124,988
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	384,341	376,370
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,998	5,998
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	8,014	44,130
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,040	371
<b>当期変動額合計</b>	7,970	37,756
当期末残高	376,370	414,126

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品（未着商品を除く）、半製品 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 原油（未着原油を除く） 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p>	<p>(1) 商品及び製品（未着商品を除く）、半製品 同左</p> <p>(2) 原油（未着原油を除く） 同左</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>3 . デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。 (会計方針の変更) 当社は、従来、後入先出法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成20年 9 月26日)が平成22年 3 月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より総平均法に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は36,794百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額減少しました。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="512 465 906 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	5～50年	油槽	10～25年	機械装置及び車両運搬具	7～13年	工具器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
油槽	10～25年									
機械装置及び車両運搬具	7～13年									
工具器具備品	2～10年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。 過去勤務債務は発生した事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見込まれる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>										
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="510 1361 893 1823"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券、在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務											
外貨建借入金	外貨建投資有価証券、在外子会社の持分											
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品											
金利スワップ、オプション取引	借入金											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、本会計基準の適用に伴う営業利益、経常損失、税引前当期純損失及び退職給付債務の発生額に与える影響はありません。</p>	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ109百万円、税引前当期純利益は1,549百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前事業年度102百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,657</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,206</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,778</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">428,218</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,998</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,937</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,937</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,935</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金(含む1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">239,819</td></tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 125,931百万円</p>	建物	25,657	構築物	39,206	油槽	19,006	機械及び装置	116,778	工具、器具及び備品	131	土地	428,218	小計	628,998	投資有価証券	3,937	小計	3,937	合計	632,935	長期借入金(含む1年以内返済)	239,819	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,638</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,171</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">19,205</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">84,406</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">379,096</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,676</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,919</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,595</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金(含む1年以内返済)</td><td style="text-align: right;">142,605</td></tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 135,362百万円</p>	建物	15,638	構築物	35,171	油槽	19,205	機械及び装置	84,406	工具、器具及び備品	158	土地	379,096	小計	533,676	投資有価証券	3,919	小計	3,919	合計	537,595	長期借入金(含む1年以内返済)	142,605
建物	25,657																																												
構築物	39,206																																												
油槽	19,006																																												
機械及び装置	116,778																																												
工具、器具及び備品	131																																												
土地	428,218																																												
小計	628,998																																												
投資有価証券	3,937																																												
小計	3,937																																												
合計	632,935																																												
長期借入金(含む1年以内返済)	239,819																																												
建物	15,638																																												
構築物	35,171																																												
油槽	19,205																																												
機械及び装置	84,406																																												
工具、器具及び備品	158																																												
土地	379,096																																												
小計	533,676																																												
投資有価証券	3,919																																												
小計	3,919																																												
合計	537,595																																												
長期借入金(含む1年以内返済)	142,605																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p><b>3 偶発債務</b> 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Australia</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> </tr> <tr> <td>Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">(95,431千A\$、 5,250千RM)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,726 (39,622千US\$)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,749 (7,290千US\$ を含む)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,653 (26,062千US\$、 2,181千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">1,166 (12,406千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">708 (6,800千US\$、 5,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限 公司</td> <td style="text-align: right;">509 (37,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">266 (2,835千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">355 (2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,632</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	Idemitsu Australia	8,478	Resources Pty Ltd	(95,431千A\$、 5,250千RM)	Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	3,726 (39,622千US\$)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,749 (7,290千US\$ を含む)	Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,653 (26,062千US\$、 2,181千CA\$)	従業員	2,069	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,166 (12,406千US\$)	徳山ポリプロ(株)	947	出光潤滑油(中国)有限公司	708 (6,800千US\$、 5,000千人民元)	出光清潔能源(煙台)有限 公司	509 (37,000千人民元)	Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.	266 (2,835千US\$)	その他(5社)	355 (2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)	合計	23,632	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	472	合計	472	<p><b>3 偶発債務</b> 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Internatinal (Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18,016 (214,096千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Australia Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">8,856 (99,261千A\$、 4,111千RM)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Apollo Corporation</td> <td style="text-align: right;">6,458 (76,750千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,058 (72,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,872 (31,875千US\$、 2,181千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,758 (13,576千US\$ を含む)</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">2,233 (26,450千US\$、 779,266千IDR)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限 公司</td> <td style="text-align: right;">962 (75,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">636 (6,800千US\$、 5,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,488</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table>	保証先	(百万円)	Idemitsu Internatinal (Asia)Pte.Ltd.	18,016 (214,096千US\$)	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,856 (99,261千A\$、 4,111千RM)	Idemitsu Apollo Corporation	6,458 (76,750千US\$)	Idemitsu International (Netherlands)B.V.	6,058 (72,000千US\$)	Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,872 (31,875千US\$、 2,181千CA\$)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,758 (13,576千US\$ を含む)	PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	2,233 (26,450千US\$、 779,266千IDR)	従業員	1,568	出光清潔能源(煙台)有限 公司	962 (75,000千人民元)	出光潤滑油(中国)有限公司	636 (6,800千US\$、 5,000千人民元)	徳山ポリプロ(株)	635	その他(3社)	432	合計	51,488	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	312	合計	312
保証先	(百万円)																																																																				
Idemitsu Australia	8,478																																																																				
Resources Pty Ltd	(95,431千A\$、 5,250千RM)																																																																				
Idemitsu International (Asia)Pte.Ltd.	3,726 (39,622千US\$)																																																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,749 (7,290千US\$ を含む)																																																																				
Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,653 (26,062千US\$、 2,181千CA\$)																																																																				
従業員	2,069																																																																				
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,166 (12,406千US\$)																																																																				
徳山ポリプロ(株)	947																																																																				
出光潤滑油(中国)有限公司	708 (6,800千US\$、 5,000千人民元)																																																																				
出光清潔能源(煙台)有限 公司	509 (37,000千人民元)																																																																				
Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte Ltd.	266 (2,835千US\$)																																																																				
その他(5社)	355 (2,329千US\$、 2,500千RM、 11,710千INR、 523千GBPを含む)																																																																				
合計	23,632																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
ひびき灘開発(株)	472																																																																				
合計	472																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
Idemitsu Internatinal (Asia)Pte.Ltd.	18,016 (214,096千US\$)																																																																				
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	8,856 (99,261千A\$、 4,111千RM)																																																																				
Idemitsu Apollo Corporation	6,458 (76,750千US\$)																																																																				
Idemitsu International (Netherlands)B.V.	6,058 (72,000千US\$)																																																																				
Idemitsu Canada Resources Ltd.	2,872 (31,875千US\$、 2,181千CA\$)																																																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,758 (13,576千US\$ を含む)																																																																				
PT.Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	2,233 (26,450千US\$、 779,266千IDR)																																																																				
従業員	1,568																																																																				
出光清潔能源(煙台)有限 公司	962 (75,000千人民元)																																																																				
出光潤滑油(中国)有限公司	636 (6,800千US\$、 5,000千人民元)																																																																				
徳山ポリプロ(株)	635																																																																				
その他(3社)	432																																																																				
合計	51,488																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
ひびき灘開発(株)	312																																																																				
合計	312																																																																				
<p><b>4 減価償却累計額</b> 有形固定資産の減価償却累計額は、1,658,376百万円です。</p>	<p><b>4 減価償却累計額</b> 有形固定資産の減価償却累計額は、1,643,073百万円です。</p>																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,299</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,516</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">43,863</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,795</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	71,299	未収入金	24,516	流動負債		預り金	43,863	その他関係会社に対する負債合計	25,795	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000	<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,528</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,921</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,870</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">30,209</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	80,528	未収入金	34,921	流動負債		買掛金	41,870	預り金	30,209	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000
流動資産																																					
売掛金	71,299																																				
未収入金	24,516																																				
流動負債																																					
預り金	43,863																																				
その他関係会社に対する負債合計	25,795																																				
特定融資枠の総額	145,000																																				
借入実行残高	-																																				
差引	145,000																																				
流動資産																																					
売掛金	80,528																																				
未収入金	34,921																																				
流動負債																																					
買掛金	41,870																																				
預り金	30,209																																				
特定融資枠の総額	145,000																																				
借入実行残高	-																																				
差引	145,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した結果、たな卸資産評価損戻入益18,395百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額は、15,243百万円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 4,475</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(SS跡地等) 1,057</p> <p>建物等 413</p> <hr/> <p>計 1,471</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(SS跡地等) 63</p> <p>建物等 4</p> <hr/> <p>計 68</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 210</p> <p>構築物 166</p> <p>機械及び装置 897</p> <p>撤去工事代等 4,670</p> <hr/> <p>計 5,945</p>	<p>1 収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した結果、たな卸資産評価損9百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>2 研究開発費の総額は、13,993百万円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取配当金 7,912</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(SS跡地等) 252</p> <p>建物等 225</p> <hr/> <p>計 478</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地・借地権(SS跡地等) 286</p> <p>建物等 76</p> <hr/> <p>計 363</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 271</p> <p>構築物 251</p> <p>機械及び装置 443</p> <p>撤去工事代等 2,193</p> <hr/> <p>計 3,159</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td>製油所</td> <td>徳山製油所他 (山口県周南市)</td> <td>機械及び装置他 267</td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>北本SS (埼玉県北本市)他 102件</td> <td>土地 2,636 建物他 1,990 計 4,626</td> </tr> <tr> <td>油槽所他</td> <td>室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)</td> <td>土地 219 建物他 5 計 224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について</p> <p>当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。</p> <p>これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額 5,118百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法</p> <p>遊休資産については、個別に取り扱いました。</p> <p>資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本に行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械及び装置他 267	SS	北本SS (埼玉県北本市)他 102件	土地 2,636 建物他 1,990 計 4,626	油槽所他	室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)	土地 219 建物他 5 計 224	<p>7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(遊休資産)</td> </tr> <tr> <td>製油所</td> <td>千葉製油所他 (千葉県市原市)</td> <td>機械及び装置他 201</td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>秋田泉SS (秋田県秋田市)他 119件</td> <td>土地 3,030 建物他 2,117 計 5,147</td> </tr> <tr> <td>油槽所他</td> <td>網走油槽所他 (北海道網走市)</td> <td>土地 1,786 建物他 1,609 計 3,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について</p> <p>当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。</p> <p>これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。</p> <p>以上の認識に基づく帳簿価額の減少額 8,744百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法</p> <p>遊休資産については、個別に取り扱いました。</p> <p>資産のグルーピングは、報告セグメントを基本に行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	場所	減損損失額 (百万円)	(遊休資産)			製油所	千葉製油所他 (千葉県市原市)	機械及び装置他 201	SS	秋田泉SS (秋田県秋田市)他 119件	土地 3,030 建物他 2,117 計 5,147	油槽所他	網走油槽所他 (北海道網走市)	土地 1,786 建物他 1,609 計 3,395
用途	場所	減損損失額 (百万円)																													
(遊休資産)																															
製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械及び装置他 267																													
SS	北本SS (埼玉県北本市)他 102件	土地 2,636 建物他 1,990 計 4,626																													
油槽所他	室蘭油槽所他 (北海道室蘭市)	土地 219 建物他 5 計 224																													
用途	場所	減損損失額 (百万円)																													
(遊休資産)																															
製油所	千葉製油所他 (千葉県市原市)	機械及び装置他 201																													
SS	秋田泉SS (秋田県秋田市)他 119件	土地 3,030 建物他 2,117 計 5,147																													
油槽所他	網走油槽所他 (北海道網走市)	土地 1,786 建物他 1,609 計 3,395																													
8 債務消滅益	8																														
<p>過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものです。</p>																															
9	9 災害による損失																														
	<p>東日本大震災の影響により、被災したSSや油槽所の現状復旧費用等を計上しています。</p>																														
10	10 事業撤退損																														
	<p>PPS事業の一部からの撤退に伴い発生する費用を計上しています。</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,664	440	660	9,444

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,444	519	-	9,963

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

(リース取引関係)  
(借主側)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	
(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
機械装置及び 運搬具	4,829	3,722	1,107	機械装置及び 運搬具	2,445	1,970	474
工具、器具及 び備品	8,106	5,968	2,137	工具、器具及 び備品	4,640	3,711	929
その他	507	332	175	その他	379	291	87
合計	13,443	10,023	3,419	合計	7,464	5,973	1,491
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年内	2,108			1年内	1,092		
1年超	1,450			1年超	307		
合計	3,558			合計	1,399		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(百万円)				(百万円)		
支払リース料	2,781			支払リース料	2,113		
減価償却費相当額	2,483			減価償却費相当額	1,882		
支払利息相当額	142			支払利息相当額	74		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。			5. 利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,271百万円、関連会社株式52,701百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式124,727百万円、関連会社株式52,586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産の減損損失	16,907百万円	20,865百万円
退職給付引当金	17,514	14,919
修繕引当金	7,438	7,944
繰延ヘッジ損失	6,533	5,951
販売価格見積計上	5,749	3,861
ソフトウェア	4,493	3,738
賞与引当金	1,947	3,605
投資にかかる税効果	9,735	3,517
繰越欠損金	27,454	2,454
災害による損失		1,984
事業撤退損		1,753
その他有価証券評価差額金	1,260	909
その他	1,994	6,418
繰延税金資産小計	101,029	77,924
評価性引当額	14,196	9,017
繰延税金資産合計	86,832	68,906
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	18,551百万円	17,481百万円
棚卸資産評価変更調整金額	12,832	10,693
繰延ヘッジ利益	3,532	4,294
その他有価証券評価差額金	2,271	1,776
海外投資等損失準備金	831	324
特別償却準備金	33	22
繰延税金負債合計	38,053	34,592
繰延税金資産の純額	48,779	34,313

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率	税引前当期純損失であるため、注記を省略しています。	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.76
評価性引当額		8.63
その他		0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.49

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

SS施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間はSSの主要な設備の耐用年数によっており、割引率は2.3%を採用しています。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減(百万円)

期首残高(注)	2,623
有形固定資産の取得に伴う増加額	12
時の経過による調整額	58
資産除去の履行による減少額	134
期末残高	2,559

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 9,411円48銭	1株当たり純資産額 10,355円74銭
1株当たり当期純損失 200円40銭	1株当たり当期純利益 1,103円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失( ) (百万円)	8,014	44,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (百万円)	8,014	44,130
期中平均株式数(千株)	39,990	39,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)(優先株)	5,000,000	5,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,523,825	3,954		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,253		
MTH Preferred Capital 1(Cayman) Ltd.	3,000	3,000		
石油資源開発(株)	436,268	1,699		
電源開発(株)	636,000	1,609		
全日本空輸(株)	5,393,031	1,445		
三井化学(株)	4,955,000	1,377		
Ethylene Malaysia Sdn . Bhd.	43,750	1,202		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,053		
その他 144銘柄	28,059,482	12,724		
計	65,344,427	36,319		

(注)住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は2011年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。住友信託銀行(株)(優先株)は三井住友トラスト・ホールディングス(株)(優先株)、住友信託銀行(株)及び中央三井トラスト・ホールディングス(株)は三井住友トラスト・ホールディングス(株)で表示しています。

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		千葉県縁故債	30	30
計	30	30		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	179,657	3,191	9,889 (1,551)	172,959	122,259	3,913	50,699
構築物	330,793	3,303	14,784 (1,386)	319,312	264,431	7,067	54,881
油槽	160,584	4,389	3,906 (362)	161,068	140,377	4,276	20,690
機械及び装置	1,216,220	11,188	51,984 (529)	1,175,423	1,080,735	36,757	94,688
車両運搬具	4,720	355	515 (0)	4,560	3,987	336	573
工具、器具及び備品	35,231	1,703	2,042 (7)	34,892	31,281	2,438	3,611
土地	613,359	108	6,057 (4,203)	607,409			607,409
建設仮勘定	15,817	29,537	26,034	19,320			19,320
有形固定資産計	2,556,385	53,778	115,213 (8,041)	2,494,949	1,643,073	54,789	851,875
無形固定資産							
特許権	2,072	256	825 ( )	1,504	885	165	618
借地権	8,478	8	77 (77)	8,409			8,409
商標権	184		1 ( )	183	162	17	20
意匠権	92		20 ( )	72	55	10	17
ソフトウェア	5,552	3,167	2,684 ( )	6,035	2,669	1,117	3,366
その他	756	10	318 (4)	447	217	21	230
無形固定資産計	17,137	3,443	3,928 (81)	16,653	3,990	1,333	12,662
長期前払費用	18,715	3,329	7,108 (9)	14,937	5,569	1,746	9,367

- (注) 1. ( )内の数値は内数で減損損失額を示しています。また、差引当期末残高は減損損失累計額控除後簿価を示しています。
2. 建設仮勘定の増加の主な要因は以下のとおりです。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 製造部門の機器更新等 | 20,344百万円 |
| SS施設、物流設備等 | 9,192百万円  |
3. 機械及び装置の減少の主な要因は以下のとおりです。
- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 千葉ケミカル製造有限責任事業組合に対するエチレン装置譲渡 | 41,457百万円 |
|------------------------------|-----------|

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	677	428	231		874
賞与引当金	4,786	8,861	4,786		8,861
修繕引当金	22,071	6,749	5,232		23,588



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	247
預金	
(当座預金)	36,001
(普通預金)	115,799
(定期預金)	824
小計	80,622
合計	80,870

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンヨレック(株)	106
フタムラ化学(株)	78
川崎重工業(株)	32
(株)岐阜セラック製造所	14
(株)アルバック	2
その他	1
合計	236

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	80
5月	95
6月	44
7月	6
8月	9
合計	236

ウ．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	49,412
(株)宇佐美	49,271
J X日鉱日石エネルギー(株)	22,852
(株)プライムポリマー	21,590
全日本空輸(株)	14,665
その他	175,444
合計	333,236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
329,655	3,958,272	3,954,691	333,236	92.2	30.5

（注）「当期発生高」には消費税等が含まれています。

エ．たな卸資産  
商品及び製品

品名	金額（百万円）
ガソリン・ナフサ	42,357
灯油	22,898
石油化学製品	22,793
潤滑油	16,607
軽油	14,666
重油	12,107
その他	14,563
合計	145,994

半製品

品名	金額(百万円)
重油	31,950
ガソリン・ナフサ	30,826
軽油	24,725
潤滑油	11,587
灯油	9,512
石油化学製品	297
その他	1,662
合計	110,562

原油

品名	金額(百万円)
外国原油	89,054

原材料

品名	金額(百万円)
石油化学製品	1,514
その他	372
合計	1,886

未着商品及び未着原油

品名	金額(百万円)
未着商品	16,437
未着原油	107,757
合計	124,194

貯蔵品

品名	金額(百万円)
製造用資材	20,146
その他	1,931
合計	22,077

固定資産  
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
IDEMITSU PETROLEUM UK LTD.	46,659
(株)プライムポリマー	37,570
出光オイルアンドガス開発(株)	16,550
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	10,477
Idemitsu Canada Resources Ltd.	5,460
その他	60,595
合計	177,313

流動負債  
ア.買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	51,191
Saudi Arabian Oil Co.	47,698
Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	23,920
Abu Dhabi National Oil Co.	22,600
Qatar Petroleum	18,234
その他	131,543
合計	295,188

イ.短期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	56,542
(株)三井住友銀行	31,014
(株)三菱東京UFJ銀行	20,414
住友信託銀行(株)	19,858
中央三井信託銀行(株)	16,107
その他	27,607
合計	171,542

ウ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	28,360
(株)三井住友銀行	18,513
住友信託銀行(株)	13,213
日本生命保険相互会社	13,150
(株)みずほコーポレート銀行	12,580
その他	54,159
合計	139,976

エ．未払金

区分	金額(百万円)
揮発油税	102,865
輸入消費税	19,692
石油税	17,697
運賃	9,266
保全費	8,899
施設代	7,055
作業費	1,227
その他	43,810
合計	210,514

固定負債

ア．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	86,432
(株)三菱東京UFJ銀行	74,279
住友信託銀行(株)	57,599
(株)日本政策投資銀行	33,853
農林中央金庫	28,444
その他	309,782
合計	590,391

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.idemitsu.co.jp">http://www.idemitsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

出光興産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、出光興産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

出光興産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、出光興産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

出光興産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当事業年度より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

出光興産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。